

事務事業名		ひとり親世帯臨時特別給付金等支給事業					評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	3 健やかで元気に暮らせるまちづくり					担当組織	担当部	子ども福祉部	担当課	子ども課
	政策	2 安心して子育てのできるまちづくり					担当係	子ども支援係	担当課長名	鈴木 秀明	
	施策	1 こどもの健やかな成長と子育て支援					新規事業・継続事業		新規事業		
	基本事業	4 子育ての負担感の軽減					実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	5661	一般	3	2	1	ひとり親世帯臨時特別給付金等支給事業					
事業計画	単年度のみ	事業期間	R2年度～ 年度		根拠法令等	令和2年度ひとり親世帯臨時特別給付金等支給事業実施要綱					
					事業区分		市単独事業・国県補助事業		国県補助事業		
							任意的事業・義務的事业		義務的事业		
							実施方法		直営		
						事業分類		現金・現物給付事業			
						リーディングプロジェクト		該当なし			
						市長市政公約		該当なし			

1. 事務事業の現状把握[DO]

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)									
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)			令和2年度実績(令和2年度に行った主な活動内容)						
<p>新型コロナウイルス感染症の影響により、子育てと仕事を一人で担う低所得のひとり親世帯に特に大きな困難が心身に生じていることを踏まえ、こうした世帯の子育て負担の増加や収入の減少に対する支援を行うため、臨時特別給付金を早期に支給する。</p> <p>【支給対象者】</p> <p>①令和2年6月分の児童扶養手当の支給を受けている者</p> <p>②公的年金給付等を受けていることにより児童扶養手当の支給を受けていない者※児童扶養手当に係る支給制限限度額を下回る者に限る</p> <p>③新型コロナウイルス感染症の影響を受けて家計が急変し、直近の収入が、児童扶養手当の対象となる水準に下がった者</p> <p>○上記①・②の支給対象者のうち、新型コロナウイルス感染症の影響を受けて家計が急変し、収入が大きく減少しているとの申し出があった者</p> <p>【給付額】</p> <p>■児童扶養手当受給世帯等への給付</p> <p>1世帯5万円、第2子以降1人につき3万円</p> <p>■収入が減少した児童扶養手当受給世帯等への給付</p> <p>1世帯5万円</p> <p>【佐野市単独給付】</p> <p>■収入が減少した児童扶養手当受給世帯等への給付を受ける世帯の児童1人あたり1万円を給付</p> <p>・事業費(国給付金分)、事務費とも全額国庫負担</p>			<p>・支給対象世帯に通知発送</p> <p>・児童扶養手当現況届に併せ「追加給付」の受付、「公的年金受給者」「家計急変者」への案内、受付、審査(受付はR3.2.26まで随時)</p> <p>・R2.8.28支給、以後審査終了後随時支給</p> <p>・R2.12月 基本給付の再支給を行う</p>						
活動指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(見込)		
基本給付対象世帯(受給者数)		人	-	-	-	922	-		
追加給付対象世帯		世帯	-	-	-	327	-		
②対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)									
令和2年6月分の児童扶養手当の私有を受けている者、公的年金給付等を受けていることにより児童扶養手当の支給を受けていない者(※児童扶養手当に係る支給制限限度額を下回る者に限る)、新型コロナウイルス感染症の影響を受けて家計が急変し、直近の収入が、児童扶養手当の対象となる水準に下がった者			対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(見込)
			基本給付対象世帯(受給者数)	人	-	-	-	922	-
③意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)									
新型コロナウイルス感染症の影響を受けているひとり親世帯(受給者)の経済的・精神的負担が緩和される。			成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(目標)
			基本給付支給世帯数(受給者数)	人	-	-	-	922	-
			基本給付支給児童数(世帯数+2人目以降の児童数)	人	-	-	-	1,384	-
④結果(どのような結果に結びつきますか?)									
子育ての経済的・精神的負担感が軽減される。			上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(目標)
			子育てに負担や不安を感じている保護者の割合	%	61.3	65.3	71.2	74.9	-

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(目標)			
	国庫支出金	千円				143,037				
	県支出金	千円								
	地方債	千円								
	その他	千円					41			
	一般財源	千円					60			
	事業費計(A)	千円	0	0	0	143,138	0			
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
							報酬	158		
							職員手当等	514		
						共済費	26			
						需用費	14			
						役務費	276			
				委託料	660					
				負担金、補助及び交付金	141,490					
人件費	正規職員従事人数	人				3				
	のべ業務時間	時間				450				
	人件費計(B)	千円	0	0	0	1,637	0			
	トータルコスト(A)+(B)	千円	0	0	0	144,775	0			

事務事業名	ひとり親世帯臨時特別給付金等支給事業	担当部	子ども福祉部	担当課	子ども課	担当係	子ども支援係
-------	--------------------	-----	--------	-----	------	-----	--------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	新型コロナウイルス感染症により、子育てと仕事を一人で担う低所得のひとり親世帯に特に大きな困難が身に生じることを踏まえ、こうした世帯の子育て負担の増加や収入の減少に対する支援を行うため、令和2年5月に国において実施が決定された。また、これに上乗せする形で市単独給付金を支給することを決定した。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	二度の緊急事態宣言発出も、現時点で新型コロナウイルス感染症は終息しておらず、依然として低所得のひとり親世帯にとっては困難の大きい状況である。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	
	結びついている	理由・改善案 子育て世帯の負担に配慮した給付金の支給事業であるため、子育ての負担感を軽減する政策体系に結びついている。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	
	市が行わなければならない	理由・改善案 国の政策により実施するもので、市が行わなければならない事業である。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	
	妥当である	理由・改善案
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	
	成果向上余地がない	理由・改善案
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	
	類似事務事業はない	理由・改善案 類似事務事業名 子育て世帯への臨時特別給付金 ・国の施策であるため、統合できない。 ・目的が異なるため、統合できない。 *類似事務事業があれば、名称を記入
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	
	削減の余地はない	理由・改善案 給付額は定められたものであり、削減の余地はない。また事務費については必要最小限にとどめており、これも削減の余地はない。
公平性 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？ 事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	
	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案 ひとり親世帯に給付金を支給する事業であるため、受益者負担はない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	
	国の施策であるため、新型コロナウイルス感染症拡大の影響に対する措置が講じられたとき終了となる。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
事業終了	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。																								
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)																									
国による令和2年度単年度事業であるため終了。今後、状況によって再度国により実施される可能性あり。	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持			×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持			×																					
	低下		×	×																					

事務事業名		新型コロナウイルス感染症対策インフルエンザ等予防接種事業				評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり			担当組織	担当部	健康医療部	担当課	健康増進課
	政策	1	健康で安心して暮らせるまちづくり			担当係	母子保健係	担当課長名	晝間 英介	
	施策	1	心と体の健康づくりの推進			新規事業・継続事業		新規事業		
	基本事業	1	健康づくりの推進			実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名				
	7161	一般	4	1	2	新型コロナウイルス感染症対策インフルエンザ等予防接種事業				
	事業区分						市単独事業・国県補助事業		国県補助事業	
事業計画	単年度のみ		事業期間	R2年度～ 年度		根拠法令 条例等	市単独事業・義務的事業		任意的事業	
							実施方法		一部委託	
							事業分類		健診・予防事業	
						リーディングプロジェクト		該当なし		
						市長市政公約		該当なし		

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和2年度実績(令和2年度に行った主な活動内容)						
R2年度に限り、新型コロナウイルス感染症対策のため実施する。 医療機関での混乱を防止するため、季節性インフルエンザワクチンや肺炎球菌ワクチン接種を任意予防接種として助成を行ない、発熱や肺炎の発症者を減らす。 個別接種として、佐野市医師会と契約し、実施する。契約医療機関以外での接種は扶助費対応とする。 インフルエンザ対象者への周知方法 保育園、小中学校を通して通知を配布、妊婦は個別通知 ホームページ、広報に掲載 肺炎球菌ワクチン接種対象者への周知方法 「法定外肺炎球菌ワクチン接種券」を個別通知		任意インフルエンザワクチン(対象者:1歳～中学3年生・R3.2.28までに妊娠届出をした妊婦) ・保育園、小中学校を通して通知を配布し、妊婦は個別通知を行い、その後は妊娠届出時に案内した。 ・1歳～13歳未満 2回助成 4,000円、13歳～中学3年生・妊婦 1回助成 2,000円 法定外肺炎球菌ワクチン接種(R2定期接種対象者を除く65歳以上で過去に接種したことのない者) ・対象者には法定外肺炎球菌ワクチン接種券を郵送した。 ・4,500円助成 医療機関に対して委託料の支払いと指定医療機関以外で実施した方への扶助費の支払いをした。						
		活動指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(見込)
		市内の実施医療機関	箇所				64	-

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

予防接種対象者 <任意インフルエンザ> 1歳～13歳未満 2回助成 4,000円 13歳～中学3年生 1回助成 2,000円 妊婦 1回助成 2,000円 <法定外高齢者肺炎球菌> R2年度定期接種対象者以外で、65歳以上で過去に接種したことのない方 助成 4,500円		対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(見込)
		任意インフルエンザ予防接種対象者	人				13,092	-
		法定外肺炎球菌ワクチン接種対象者	人				15,196	-

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

インフルエンザや肺炎球菌ワクチン費用を助成することで、より多くの方が接種し、発熱や肺炎の発症者を減らし、医療機関の混乱を防止する。		成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(目標)
		任意インフルエンザ予防接種受診率	%				60.6	-
		法定外肺炎球菌ワクチン接種受診率	%				6.2	-

④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)

市民が健康に対する正しい知識を深め、健康づくりに取り組んでもらう。		上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(目標)
		健康づくりに取り組んでいる市民の割合					70.7	-

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(目標)			
	国庫支出金	千円				32,396				
	県支出金	千円								
	地方債	千円								
	その他	千円				2				
	一般財源	千円								
	事業費計(A)	千円	0	0	0	32,398	0			
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
							報酬・職員手当等	1,020		
							共済費	156		
						需要費	269			
						役務費	1,148			
						委託料	27,879			
				使用料	8					
				扶助費	1,542					
				繰出金	375					
正規職員従事人数	人						3			
のべ業務時間	時間						400			
人件費計(B)	千円	0	0	0	1,455	0	0			
トータルコスト(A)+(B)	千円	0	0	0	33,853	0	0			

B表(事後評価シート)

事務事業名	新型コロナウイルス感染症対策インフルエンザ等予防接種事業	担当部	健康医療部	担当課	健康増進課	担当係	母子保健係
-------	------------------------------	-----	-------	-----	-------	-----	-------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、感染症予防対策の1つとして、国や県、他市町村の動向で実施することになった。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	新型コロナウイルス感染症は継続している。インフルエンザ予防接種は2月末で終了している。R2年度はインフルエンザの流行はなく、罹患者は少なかった。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	佐野市医師会からの要望あり

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	
	結びついている	理由・改善案 予防接種を受けることにより、インフルエンザや肺炎の発症を予防し、さらに感染症による死亡者を減少させるため、市民の健康づくりに結びついている。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	理由・改善案 市民の命を守ることは市の役割であり、総合計画に基づいた「健康のまちづくり」を実現するため、市が市民を対象とした健康づくりを推進していかなくてはならない。
有効性 評価	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	理由・改善案 インフルエンザについては、罹患すると重症化しやすいとされる子供、妊婦、高齢者を対象としているため、妥当と考える。肺炎球菌については、全国的にワクチン不足が生じてしまい、実施できなかった方が多くいた。
	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	理由・改善案 今年度だけの事業であるため、成果向上の余地がない。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	理由・改善案 類似事務事業名
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	理由・改善案 この業務は医療機関委託であり、職員の業務は契約事務、予診票作成等の事前準備、予診票のタスクへの入力、医療機関との連絡調整、支払い事務のため、削減の余地はない。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？ 事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	理由・改善案 高齢者の定期接種料金からインフルエンザが4,730円、肺炎球菌が8,500円となっている。肺炎球菌については、高齢者と同様受益者負担を4,000円とし、インフルエンザについては、高齢者の受益者負担は1,000円だが、佐野市医師会との協議や他市町村の状況を勘案し、2,000円とした。
	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	
総合 評価	R2年度の実施事業である。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																
事業終了 * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 コスト <table border="1"> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>成果維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>		削減	維持	増加	向上				成果維持			×	低下		×	×	
	削減	維持	増加															
向上																		
成果維持			×															
低下		×	×															

事務事業名		新型コロナウイルス感染症対策小学校就学援助事業					評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	4 豊かな心を育み、学び合うまちづくり					担当組織	担当部	教育総務部	担当課	学校教育課
	政策	1 豊かな心と確かな学力を育むまちづくり					担当係	学務係	担当課長名	永松啓輔	
	施策	1 特色ある教育と心の教育の推進					新規事業・継続事業		新規事業		
	基本事業	1 生きる力の育成					実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	13451	一般	10	2	2	新型コロナウイルス感染症対策小学校就学援助事業					
事業計画	単年度のみ		事業期間	年度～	年度	根拠法令 条例等	事業区分		市単独事業・国県補助事業		市単独事業
									任意的事業・義務的事業		任意的事業
									実施方法		直営
									事業分類		現金・現物給付事業
								リーディングプロジェクト		該当なし	
								市長市政公約		該当なし	

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)												
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)						令和2年度実績(令和2年度に行った主な活動内容)						
新型コロナウイルス感染症の影響により、家計が急変し、経済的に就学が困難になった市内小学校・義務教育学校の児童の就学の機会を確保するため、就学援助を支給する。						急変した家計の状態で年間推計所得金額を算出し、就学援助の認定基準以下の方に学校給食費、学用品費等を支給した。						
活動指標						単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (見込)	
受給児童数						人				11		
② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)												
影響を受けた児童の保護者						対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (見込)
市立小学校児童数						人				5,518		
目的												
③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)												
児童の就学の早急な確保						成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (目標)
受給児童数/市内小学校児童数						%				0.2		
④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)												
知・徳・体のバランスのとれた学力が備わっている。						上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (目標)
全国学力調査平均正答率の全国平均との乖離度						点	-0.9	-1.6	-0.5	—	-0.2	
新体力テストの平均得点の全国平均との乖離度						点	-1.3	-1.0	-0.4	—	-0.2	

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(目標)			
	国庫支出金	千円				535				
	県支出金	千円								
	地方債	千円								
	その他	千円								
	一般財源	千円								
	事業費計(A)	千円	0	0	0	535	0			
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
							扶助費	535		
	正規職員従事人数	人					2			
のべ業務時間	時間					50				
人件費計(B)	千円	0	0	0	182	0				
トータルコスト(A)+(B)	千円	0	0	0	717	0				

事務事業名	新型コロナウイルス感染症対策小学校就学援助事業	担当部	教育総務部	担当課	学校教育課	担当係	学務係
-------	-------------------------	-----	-------	-----	-------	-----	-----

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、緊急事宣言が発出されるなど、雇用形態に変化があった。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	行動の自粛が求められ、収入が減額になったり、解雇にあった世帯が増えた
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
事業終了	

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	児童の就学の確保が図れる。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	就学を経済的に支援するのは、市の責務である
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	児童を対象にしたものであるため。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がない	理由・改善案	児童が支障なく就学できている。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	類似事務事業名
	*類似事務事業があれば、名称を記入			
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	余地はない
公平性 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案	児童の就学は、国の義務である。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)			
	生活の安定が見込めるようになれば終了。目安は単年度で終了。			

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
事業終了	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。																								
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○	×																					
	低下		×	×																					

事務事業名		新型コロナウイルス感染症対策中学校就学援助事業					評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	4 豊かな心を育み、学び合うまちづくり					担当組織	担当部	教育総務部	担当課	学校教育課
	政策	1 豊かな心と確かな学力を育むまちづくり					担当係	学務係	担当課長名	永松啓輔	
	施策	1 特色ある教育と心の教育の推進					新規事業・継続事業		新規事業		
	基本事業	1 生きる力の育成					実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	13831	一般	10	3	2	新型コロナウイルス感染症対策中学校就学援助事業					
事業計画	単年度のみ		事業期間	年度～	年度	根拠法令 条例等	事業区分		市単独事業・国県補助事業		市単独事業
							任意的事業・義務的事業		任意的事業		
							実施方法		直営		
							事業分類		現金・現物給付事業		
							リーディングプロジェクト		該当なし		
							市長市政公約		該当なし		

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和2年度実績(令和2年度に行った主な活動内容)					
新型コロナウイルス感染症の影響により、家計が急変し、経済的に就学が困難になった市内中学校・義務教育学校の生徒の就学の機会を確保するため、就学援助を支給する。		急変した家計の状態で年間推計所得金額を算出し、就学援助の認定基準以下の方に学校給食費、学用品費等を支給した。					
活動指標		単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (見込)
受給生徒数		人				3	

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

影響を受けた生徒の保護者		対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (見込)
		市内中学校生徒数	人				2,694	

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

目的		生徒の就学の早急な確保		成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (目標)
				受給生徒数/市内中学校生徒数	%				0.1	

④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)

知・徳・体のバランスのとれた学力が備わっている。		上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (目標)
		全国学力調査平均正答率の全国平均との乖離度	点					—
		新体力テストの平均得点の全国平均との乖離度	点					—

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(実績)		R3年度(目標)	
	国庫支出金	千円							172			
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円										
	事業費計(A)	千円	0		0		0		172		0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
									扶助費	172		
	正職員従事人数	人							2			
のべ業務時間	時間							50				
人件費計(B)	千円	0		0		0		182		0		
トータルコスト(A)+(B)	千円	0		0		0		354		0		

事務事業名	新型コロナウイルス感染症対策中学校就学援助事業	担当部	教育総務部	担当課	学校教育課	担当係	学務係
-------	-------------------------	-----	-------	-----	-------	-----	-----

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、緊急事宣言が発出されるなど、雇用形態に変化があった。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	行動の自粛が求められ、収入が減額になったり、解雇にあった世帯が増えた
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
事業終了	

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	生徒の就学の確保が図れる。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	就学を経済的に支援するのは、市の責務である
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	生徒を対象にしたものであるため。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がない	理由・改善案	生徒が支障なく就学できている。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	類似事務事業名
	*類似事務事業があれば、名称を記入			
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	余地はない
公平性 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案	生徒の就学は、国の義務である。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)			
	生活の安定が見込めるようになれば終了。目安は単年度で終了。			

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
事業終了	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。																								
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○	×																					
	低下		×	×																					

事務事業名		新型コロナウイルス感染症対策 中学校修学旅行等応援事業				評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)			
政策体系	基本目標	4 豊かな心を育み、学び合うまちづくり				担当	担当部	教育総務部	担当課	学校教育課	
	政策	1 豊かな心と確かな学力を育むまちづくり				組織	担当係	指導係	担当課長名	永松啓輔	
	施策	1 特色ある教育と心の教育の推進				事業区分	新規事業・継続事業		新規事業		
	基本事業	1 生きる力の育成					実施計画事業・一般事業		一般事業		
短縮コード	会計	款	項	目	市単独事業・国県補助事業		市単独事業				
予算科目	一般	10	3	2	新型コロナウイルス感染症対策 中学校修学旅行等応援事業		任意的事業・義務的事業		任意的事業		
事業計画	単年度のみ		事業期間		令和2年度		根拠法令 条例等		佐野市中学校等の修学旅行 等の中止に伴う応援金交付 要綱		
							実施方法		直営		
							事業分類		現金・現物給付事業		
								リーディングプロジェクト		該当なし	
								市長市政公約		該当なし	

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)											
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)					令和2年度実績(令和2年度に行った主な活動内容)						
・新型コロナウイルス感染症の影響により中止となった、市立中学校及び義務教育学校(後期課程)の修学旅行等に参加を予定していた生徒及びその保護者を応援する事業。					・新型コロナウイルス感染症の影響により中止となった、修学旅行等に参加を予定していた市立中学校及び義務教育学校(後期課程)の生徒及びその保護者を応援するため、応援金を交付した。						
活動指標					単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (見込)	
修学旅行等が中止となった市立中学校及び義務教育学校数					校				9		
② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)											
修学旅行等が中止となった市立中学校及び義務教育学校の生徒の保護者					対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (見込)
					修学旅行等が中止となった市立中学校及び義務教育学校の生徒の保護者数	人				1,054	
③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)											
修学旅行等に参加を予定していた生徒及びその保護者を応援し、安心して教育を受けられる環境を保つことにより、生徒の育成の支援に結びつける。					成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (目標)
					応援した保護者数	人				1,054	
④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)											
知・徳・体のバランスのとれた学力が備わっている。					上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (目標)
					全国学力調査平均正答率の全国平均との乖離度	点					-
					新体力テストの平均得点の全国平均との乖離度	点					-

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(目標)		
	国庫支出金	千円					2,502			
	県支出金	千円								
	地方債	千円								
	その他	千円								
	一般財源	千円								
	事業費計(A)	千円		0	0	0	2,502	0		
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
							補助金	2,502		
人件費	人					1				
のべ業務時間	時間					20				
人件費計(B)	千円		0	0	0	73	0			
トータルコスト(A)+(B)	千円		0	0	0	2,575	0			

事務事業名	新型コロナウイルス感染症対策 中学校修学旅行等応援事業	担当部	教育総務部	担当課	学校教育課	担当係	指導係
-------	-----------------------------	-----	-------	-----	-------	-----	-----

(3)事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	・新型コロナウイルス感染症が流行し、市立中学校及び義務教育学校の修学旅行等が中止となったことに対して、参加を予定していた生徒及びその保護者を応援するために開始した。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	・医療従事者等へのワクチン接種など新型コロナウイルス感染症対策の充実が図られてきている。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	・新型コロナウイルス感染症対策として、市立小中学校及び義務教育学校の修学旅行等について検討した際、キャンセル料が発生すること、中止した場合、それを保護者負担にすることは難しいとの意見があった。

(4)前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
事業終了	

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	理由・改善案	学校行事として行われる修学旅行が中止され、参加を予定した生徒及びその保護者を応援することにより、安心して教育を受けられる環境を保ち、生徒の育成の支援に結び付けられるため、この事務事業の目的は政策体系に結びついている。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	理由・改善案	市立学校の学校行事として行われる修学旅行等を市として応援することは妥当であり、この事務事業は、市が行わなければならない。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	理由・改善案	この事務事業の対象と意図は合っており、見直す必要はない。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	理由・改善案	事務事業の成果は出ており、成果向上余地はない。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業名	類似事務事業はない
	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	理由・改善案	修学旅行等が中止となったことに対する支援であり、コストを削減する余地はない。
公平性 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	理由・改善案	修学旅行等が中止となったことに対し、支援するものであり、受益者負担を求めることではない。
	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	この事務事業は、修学旅行等を中止した令和2年度のみで、今年度で終了となる。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1)今後の事務事業の方向性	(2)改革・改善による期待効果	(3)改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
事業終了 *評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1" style="margin-top: 10px;"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持			×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持			×																					
	低下		×	×																					

事務事業名		小学校新型コロナウイルス感染症対策携帯用手指消毒液配布事業					評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	4 豊かな心を育み、学び合うまちづくり					担当組織	担当部	教育総務部	担当課	学校教育課
	政策	1 豊かな心と確かな学力を育むまちづくり					担当係	学務係	担当課長名	永松啓輔	
	施策	1 特色ある教育と心の教育の推進					新規事業・継続事業		新規事業		
	基本事業	1 生きる力の育成					実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	13454	一般	10	2	2	小学校新型コロナウイルス感染症対策携帯用手指消毒液配布事業					
事業計画	単年度のみ		事業期間	年度～	年度	根拠法令 条例等	事業区分		市単独事業・国県補助事業		市単独事業
									任意的事業・義務的事業		任意的事業
							実施方法		直営		
							事業分類		現金・現物給付事業		
							リーディングプロジェクト		該当なし		
							市長市政公約		該当なし		

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)										
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)			令和2年度実績(令和2年度に行った主な活動内容)							
市立小学校、義務教育学校に通学する児童に対し、新型コロナウイルス感染症対策の一つとして、携帯用手指消毒液を配布する			市立小学校及び義務教育学校に進学、入学する予定の児童に、携帯用手指消毒液を配布する							
			活動指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (見込)	
			3年度就学見込児童数	人				5,473		
② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)										
3年度就学予定の児童			対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (見込)	
			市立小学校就学見込数	人				4,898		
			市立義務教育学校就学見込	人				575		
③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)										
一人ひとりが消毒用スプレーを携帯することで、密の発生を抑えることができる。また、手指消毒を実施することで、感染予防の意識を高めることができる			成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (目標)	
			配布児童数/市内児童数	%				100.0		
④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)										
知・徳・体のバランスのとれた学力が備わっている。			上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (目標)	
			全国学力調査平均正答率の 全国平均との乖離度	点	-0.9	-1.6	-0.5	—	-0.2	
			新体力テストの平均得点の全 国平均との乖離度	点	-1.3	-1.0	-0.4	—	-0.2	

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(実績)		R3年度(目標)	
	国庫支出金	千円							1,144			
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円										
	事業費計(A)	千円	0		0		0		1,144		0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
									需用費	1,144		
	正規職員従事人数	人							2			
のべ業務時間	時間							40				
人件費計(B)	千円	0		0		0		145		0		
トータルコスト(A)+(B)	千円	0		0		0		1,289		0		

事務事業名	小学校新型コロナウイルス感染症対策携帯用手指消毒液配布事業	担当部	教育総務部	担当課	学校教育課	担当係	学務係
-------	-------------------------------	-----	-------	-----	-------	-----	-----

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	新型コロナウイルス感染症が拡大したため、手洗い、うがい、こまめな消毒など実施することが求められた
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	新型コロナウイルス感染症がまん延しないように、新しい生活様式など行っている
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	特になし

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
事業終了	

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている		理由・改善案	健康を損なうことなく学校生活を送ることができる
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない		理由・改善案	教育を行うのは市の責務である
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である		理由・改善案	すべての児童生徒が実施することで、感染症予防の意識を高めることができる
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がない		理由・改善案	特になし
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない		理由・改善案	
	*類似事務事業があれば、名称を記入				
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない		理由・改善案	必要最低限の予算であるため
公平性 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求めない		理由・改善案	
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)				
事業の終了					

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																					
事業終了	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。																						
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持			×	低下		×	×	
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持			×																			
	低下		×	×																			

事務事業名		中学校新型コロナウイルス感染症対策携帯用手指消毒液配布事業					評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	4 豊かな心を育み、学び合うまちづくり					担当組織	担当部	教育総務部	担当課	学校教育課
	政策	1 豊かな心と確かな学力を育むまちづくり					担当係	学務係	担当課長名	永松啓輔	
	施策	1 特色ある教育と心の教育の推進					新規事業・継続事業		新規事業		
	基本事業	1 生きる力の育成					実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	13836	一般	10	3	2	中学校新型コロナウイルス感染症対策携帯用手指消毒液配布事業					
事業計画	単年度のみ		事業期間	年度～	年度	根拠法令 条例等	事業区分		市単独事業・国県補助事業		市単独事業
									任意的事業・義務的事業		任意的事業
									実施方法		直営
									事業分類		現金・現物給付事業
								リーディングプロジェクト		該当なし	
								市長市政公約		該当なし	

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和2年度実績(令和2年度に行った主な活動内容)					
市立中学校、義務教育学校に通学する生徒に対し、新型コロナウイルス感染症対策の一つとして、携帯用手指消毒液を配布する		市立中学校及び義務教育学校に進学、入学する予定の生徒に、携帯用手指消毒液を配布する					
活動指標		単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (見込)
3年度就学見込生徒数		人				2,601	

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

3年度就学予定の生徒		対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (見込)
		市立中学校就学見込数	人				2,349	
		市立義務教育学校就学見込	人				252	

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

一人ひとりが消毒用スプレーを携帯することで、密の発生を抑えることができる。また、手指消毒を実施することで、感染予防の意識を高めることができる		成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (目標)
		配布生徒数/市内生徒数	%				100.0	

④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)

知・徳・体のバランスのとれた学力が備わっている。		上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (目標)
		全国学力調査平均正答率の全国平均との乖離度	点	-0.9	-1.6	-0.5	—	-0.2
		新体力テストの平均得点の全国平均との乖離度	点	-1.3	-1.0	-0.4	—	-0.2

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(実績)		R3年度(目標)	
	国庫支出金	千円							543			
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円										
	事業費計(A)	千円	0		0		0		543		0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
									需用費	543		
	正規職員従事人数	人							2			
のべ業務時間	時間							40				
人件費計(B)	千円	0		0		0		145		0		
トータルコスト(A)+(B)	千円	0		0		0		688		0		

事務事業名	中学校新型コロナウイルス感染症対策携帯用手指消毒液配布事業	担当部	教育総務部	担当課	学校教育課	担当係	学務係
-------	-------------------------------	-----	-------	-----	-------	-----	-----

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	新型コロナウイルス感染症が拡大したため、手洗い、うがい、こまめな消毒など実施することが求められた
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	新型コロナウイルス感染症がまん延しないように、新しい生活様式など行っている
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	特になし

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
事業終了	

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている		理由・改善案	健康を損なうことなく学校生活を送ることができる
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない		理由・改善案	教育を行うのは市の責務である
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である		理由・改善案	すべての児童生徒が実施することで、感染症予防の意識を高めることができる
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がない		理由・改善案	特になし
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない		理由・改善案	
	*類似事務事業があれば、名称を記入				
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない		理由・改善案	必要最低限の予算であるため
公平性 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求める必要がない		理由・改善案	
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)				
事業の終了					

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
事業終了	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。																								
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持			×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持			×																					
	低下		×	×																					

事務事業名		中学校卒業生新型コロナウイルス感染症対策事業					評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
政策体系	基本目標	4 豊かな心を育み、学び合うまちづくり					担当組織	担当部	教育総務部	担当課	学校教育課
	政策	1 豊かな心と確かな学力を育むまちづくり					担当係	学務係	担当課長名	永松啓輔	
	施策	1 特色ある教育と心の教育の推進					新規事業・継続事業		新規事業		
	基本事業	1 生きる力の育成					実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	13835	一般	10	3	2	中学校卒業生新型コロナウイルス感染症対策事業費					
事業計画	単年度のみ		事業期間	年度～	年度	根拠法令 条例等	事業区分		市単独事業・国県補助事業		
									市単独事業		
									任意的事業・義務的事業		
									実施方法		
								事業分類			
								リーディングプロジェクト			
								市長市政公約			

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和2年度実績(令和2年度に行った主な活動内容)					
中学校卒業生に対し、感染予防の一助として、携帯用手指消毒液を配布する		市立中学校及び義務教育学校を卒業する生徒を対象に、携帯用手指消毒液を配布する					
活動指標		単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (見込)
卒業生		人				929	

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

市立中学校3年生及び義務教育学校9年生		対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (見込)
		市立中学校生徒数	人				2,424	
		市立義務教育学校生徒数	人				271	

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

目的 新型コロナウイルス感染症を対策しながら進路選択に向け、頑張っている卒業生を応援する		成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (目標)
		卒業生/市内中学校生徒数	%				34.4	

④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)

知・徳・体のバランスのとれた学力が備わっている。		上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (目標)
		全国学力調査平均正答率の 全国平均との乖離度	点	-0.9	-1.6	-0.5	—	-0.2
		新体力テストの平均得点の全 国平均との乖離度	点	-1.3	-1.0	-0.4	—	-0.2

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(実績)		R3年度(目標)	
	国庫支出金	千円							209			
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円										
	事業費計(A)	千円	0		0		0		209		0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
									報償費	200		
									需用費	9		
正規職員従事人数	人							2				
のべ業務時間	時間							30				
人件費計(B)	千円	0		0		0		109		0		
トータルコスト(A)+(B)	千円	0		0		0		318		0		

事務事業名	中学校卒業生新型コロナウイルス感染症対策事業	担当部	教育総務部	担当課	学校教育課	担当係	学務係
-------	------------------------	-----	-------	-----	-------	-----	-----

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	新型コロナウイルス感染症の緊急事態宣言が発出されるなどにより、多くの活動に自粛が求められた
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	部活動や修学旅行など義務教育最後の様々な活動が縮小されたり中止を余儀なくされた
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	卒業生から多くの人の応援がうれしかった と感想をもらった

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
事業終了	

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	健康を損なうことなく義務教育を修了し、新しい生活への第一歩を歩ませるため
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	教育を行うのは市の責務である
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	対象は卒業生であるため
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がない	理由・改善案	卒業生へメッセージが伝えられた
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	類似事務事業名
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	必要最低限の予算であるため
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案	
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)			
	事業の終了			

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
事業終了	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持			×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持			×																					
	低下		×	×																					
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)																									

事務事業名		新型コロナウイルス感染症対策成人式代替事業					評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	4 豊かな心を育み、学び合うまちづくり					担当組織	担当部	教育総務部	担当課	生涯学習課
	政策	2 地域とともに学び育てるまちづくり					担当係	社会教育係	担当課長名	大塚純一	
	施策	1 生活を豊かにする生涯学習の推進					新規事業・継続事業		新規事業		
	基本事業	3 青少年の健全育成					実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	14361	一般	10	4	1	新型コロナウイルス感染症対策成人式代替					
事業計画	単年度のみ	事業期間	R2年度		根拠法令 条例等	社会教育法		市単独事業・国県補助事業		市単独事業	
								任意的事業・義務的事業		任意的事業	
								実施方法		直営	
								事業分類		講座・教室・イベント等開催事業	
								リーディングプロジェクト		該当なし	
								市長市政公約		該当なし	

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	令和2年度実績(令和2年度に行った主な活動内容)						
成人式対象者に対し、新型コロナウイルス感染症の状況を鑑みて中止となった成人式の代替事業としてオンライン成人式を開催する。	令和3年3月21日(日)に佐野・田沼・葛生地区共通でオンライン成人式を開催。新成人から募集した動画企画やクイズアンケート、恩師からのメッセージ動画、市長からのお祝いのメッセージ等をYouTubeチャンネルやオンライン成人式のHPにて限定公開した。また、オンライン成人式のHPでは新成人と恩師が利用できるメッセージボードを用意して交流した。						
	活動指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(見込)
	オンライン成人式同時最大視聴者数	人	-	-	-	139	-

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

市内在住又は出身、及び佐野市での成人式参加を希望する新成人者	対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(見込)
	成人式参加対象者数	人	-	-	-	1,152	-

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

新成人を式典において祝い励ますことにより、自己の責任を自覚し、社会的義務を意識付ける。	成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(目標)
	オンライン成人式再生回数	回	-	-	-	1405	-

④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)

夢や希望を持ち、心豊かでたくましく成長している。	上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(目標)
	体験学習・研修会がためになったと答えた児童・生徒の割合	%	-	-	-	0	-
	青年団体が企画した事業の参加者数	人	-	-	-	0	-

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(実績)		R3年度(目標)	
	国庫支出金	千円							2,000			
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円							76			
	事業費計(A)	千円	0		0		0		2,076		0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
									通信運搬費	76		
									業務委託料	2,000		
正規職員従事人数	人							6				
のべ業務時間	時間							204				
人件費計(B)	千円	0		0		0		742		0		
トータルコスト(A)+(B)	千円	0		0		0		2,818		0		

事務事業名	新型コロナウイルス感染症対策成人式代替事業	担当部	教育総務部	担当課	生涯学習課	担当係	社会教育係
-------	-----------------------	-----	-------	-----	-------	-----	-------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	令和3年(2年度)成人式が新型コロナウイルス感染症の状況を鑑みて中止となったことを受け、新成人の代表である企画運営委員がオンライン成人式の開催を希望したため。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	初年度であるため該当しない。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	令和3年(2年度)成人式が新型コロナウイルス感染症の状況を鑑みて中止となったことを受け、新成人の代表である企画運営委員からオンライン成人式を開催したいと要望があった。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
	新規事務事業のため対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	新成人者が社会的責任を自覚することにより、青少年の健全育成を図るとともに、地域社会の発展に寄与する気運を高めることにより、政策体系に結びついている。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	20歳を迎えたすべての市民が対象となるため、開催を望む声が多い。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	事業の趣旨から対象は新成人となるため、対象を見直す余地はない。「成人の日」が「国民の休日に関する法律」において「大人になったことを自覚し、自ら生き抜こうとする青年を祝い励ます。」と定められており、実施することが妥当である。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がない	理由・改善案	事業終了のため
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	事業費・人件費共に削減の余地がある	理由・改善案	事業終了のため、削減できる。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	現在の受益者負担は適正である	理由・改善案	式典は市が新成人を祝う事業で、受益者負担を求めるものではない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？) 本事業は成人式中止に伴う代替事業であるため今年度だけの事業である。			

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
廃止 * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。) 	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持			×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持			×																					
	低下		×	×																					

事務事業名		事業者等新型コロナウイルス感染症予防対策支援事業					評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)				
政策体系	基本目標	1 魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり					担当組織	担当部	産業文化部	担当課	産業立市推進課		
	政策	1 産業振興で活力あるまちづくり						担当係	商工振興係	担当課長名	小倉 浩史		
	施策	1 活力ある商業・鉱工業の振興と企業誘致の促進						新規事業・継続事業		新規事業			
	基本事業	1 事業者に対する支援の充実						実施計画事業・一般事業		実施計画事業			
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名							
	10664	一般	7	1	2	事業所等新型コロナウイルス感染症予防対							
	事業計画		単年度繰り返し	事業期間	R2年度～		根拠法令 条例等	佐野市事業所等新型コロナウイルス感染症予防対策費補助金交付要綱、佐野市事業所等新しい生活様式定着支援補助金交付要綱					
事業区分		実施方法		直営		事業分類		支援事業		リーディングプロジェクト		該当なし	
事業区分		市単独事業・国県補助事業		市単独事業		任意的事業・義務的事業		任意的事業		市長市政公約		該当なし	

1.事務事業の現状把握[DO]

(1)事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和2年度実績(令和2年度に行った主な活動内容)						
市内事業所における感染症予防対策に対し支援を行う。 ・事業所等新型コロナウイルス感染症予防対策費補助金 食料品等の生活必需品を扱う事業所を支援するため、感染 予防対策の実施に要する経費を定額補助 法人10万円、個人5万円 ・事業所等新しい生活様式定着支援補助金 「新しい生活様式」の定着のため、不特定多数の市民と接す 機会のある事業所を市内に持つ事業者が行う、国・県・市 で定めたガイドラインに基づいた感染予防対策への取組みに 要する経費を定額補助 法人5万円、個人2万円		事業所等新型コロナウイルス感染症予防対策費補助金の交付件数 312件 事業所等新しい生活様式定着支援補助金 642件						
		活動指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (見込)
		事業所等新型コロナウイルス感染症予防対策費補助金、事業所等新しい生活様式定着支援補助金の交付件数	件	-	-	-	954	375

②対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

市内中小企業者	対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (見込)
	市内事業所数	社	-	-	-	6,236	6,236

③意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

新型コロナウイルス感染症対策の必要な支援が受けられる。	成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (目標)
	感染予防・新しい生活様式に取り組む事業所数	社	-	-	-	954	375

④結果(どのような結果に結びつきますか?)

経営の安定を図る。	上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (目標)
	制度融資利用件数	件	-	-	-	772	500
	各種補助制度補助件数	件	-	-	-	7	21

(2)総事業費の推移・内訳

事業費	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(実績)		R3年度(目標)	
			項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
投入量	国庫支出金	千円							45,490			
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円										15,000
	事業費計(A)	千円		0	0	0	0	0	45,490	45,490	1,500	15,000
事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	
								負担金、補助及び交付金	45,490	負担金、補助及び交付金	1,500	
人件	正規職員従事人数	人							2		1	
費	のべ業務時間	時間							300		150	
	人件費計(B)	千円	0	0	0	0	0	1,091			546	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	0	0	0	0	0	46,581			15,546	

事務事業名	事業者等新型コロナウイルス感染症予防対策支援事業	担当部	産業文化部	担当課	産業立市推進課	担当係	商工振興係
-------	--------------------------	-----	-------	-----	---------	-----	-------

(3)事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	新型コロナウイルス感染症が拡大していることから、市内事業者の感染予防に対する取組みや新しい生活様式の定着を支援する取組みを支援する目的で令和2年度に補助金を創設した。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	令和元年東日本台風の被災支援を行い、被災を受けた市内事業者の再建が進んできた矢先の新型コロナウイルス感染症の対応となった。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	意見・要望はない。

(4)前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
	令和2年度に開始した事業である。

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	理由・改善案	市内中小企業者に対して、新型コロナウイルス感染症対策の必要な支援を行うことは、経営の健全化、安定につながるものである。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	理由・改善案	全国的に新型コロナ感染症の感染拡大による影響を受ける中で、中小企業の経営健全化、円滑な運営を支援することは、市民生活の健全・安定化につながるものであり、市の重要な責務である。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	理由・改善案	本事業は一事業の中で各種支援策を包括しており、各々の対象と意図が明確になっており見直す必要はない。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	理由・改善案	新型コロナ感染症の感染拡大の事業者支援として一定の成果が出ているが、今後感染症が長期化するにつれて事業内容を見直すことでさらなる成果向上が見込める。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業名	
	類似事務事業はない	理由・改善案	
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	理由・改善案	事業費は、補助金の予算について、実績に応じて削減する余地はある。 人件費は、各種補助金の申請に関する電話対応、窓口対応、議会対応等に要する最低限度の経費であり、これ以上削減することはできない。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	理由・改善案	この事業の受益者は市内中小企業者であり、受益者負担を求める事業ではない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？) 事業所等新型コロナウイルス感染症予防対策費補助金はすでに終了。事業所等新しい生活様式定着支援補助金は本補助金等の活用により、対象となる市内事業所が国・県・市で定めたガイドラインに基づいた感染予防対策への取組みを実施すれば終了となる。		

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
現状維持(従来通り実施) * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上		○		維持			×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上		○																						
	維持			×																					
	低下		×	×																					

事務事業名	事業所等新型コロナウイルス感染症緊急景気対策事業					評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)			
	担当組織	担当部	産業文化部	担当課	産業立市推進課	担当係	商工振興係	担当課長名	小倉 浩史		
政策体系	基本目標	1 魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり					事業区分	新規事業・継続事業			新規事業
	政策	1 産業振興で活力あるまちづくり						実施計画事業・一般事業			実施計画事業
	施策	1 活力ある商業・鉱工業の振興と企業誘致の促進						市単独事業・国県補助事業			市単独事業
	基本事業	1 事業者に対する支援の充実						任意的事業・義務的事業			任意的事業
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	10659	一般	7	1	2	新型コロナウイルス感染症緊急景気対策事業					
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	R2年度～		根拠法令 条例等	佐野市中小企業及び小規模企業振興条例施行規則別表、佐野市新型コロナウイルス感染症に係る事業資金借入金返済利子補助金、佐野市新型コロナウイルス感染症に係る事業継続支援金支給要綱、佐野市新築開拓支援補給					
						実施方法	直営				
						事業分類	支援事業				
						リーディングプロジェクト	該当なし				
						市長市政公約	該当なし				

1.事務事業の現状把握[DO]

(1)事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	令和2年度実績(令和2年度に行った主な活動内容)						
新型コロナウイルス感染症の影響を受けている市内事業者の支援のため、各種経済対策を実施する。 ・佐野市緊急景気対策資金(市制度融資)の斡旋 限度額500万円、融資期間 5年以内1.0%、7年以内1.2% 信用保証料び返済にかかる利子相当額を市が全額補助。 ・事業継続支援金 事業者の経営安定を図るため、国が実施する持続化給付金に上乗せする形で補助。 ・事業継続相談事務補助金 佐野商工会議及び佐野市あそ商工会が市内事業者に対して助言や相談等の事務に要する経費の一部を補助。 ・プレミアム付食事券の発行・販売等を実施する団体及びプレミアム付き商品券の発行・販売等を実施する団体への支援。 ・新業態開拓支援補助金 国・県の支援を受けた事業者に対し、事業負担分を補助。 ・さのまるテイクアウトプロジェクトの実施。 ・事業者等経済対策支援協力団体臨時交付金 事業所に対し、独自に各種支援に取組む団体(佐野商工企	・佐野市緊急景気対策資金の利用件数 692件。(信用保証料補助 692件、借入金返済利子補助金 648件) ・事業継続支援金の交付件数 2,629件 ・新業態開拓補助金の交付件数 14件 ・さのまるテイクアウトプロジェクトの実施 HP掲載数166店舗、マップ掲載数118店舗 ・プレミアム付食事券の発行 5,000セット ・プレミアム付商品券の発行10,000セット						
	活動指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(見込)
	佐野市緊急景気対策資金を利用した事業所数	社	-	-	-	692	

②対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

市内中小企業者	対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(見込)
	市内事業所数	社	-	-	-	6,236	

③意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

新型コロナウイルス感染症対策の必要な支援が受けられる。	成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(目標)
	市の支援制度を活用した事業所数(累計)	社	-	-	-	4,675	

④結果(どのような結果に結びつきますか?)

経営の安定を図る。	上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(目標)
	制度融資利用件数	件	-	-	-	772	
	各種補助制度補助件数	件	-	-	-	7	

(2)総事業費の推移・内訳

事業費	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(実績)		R3年度(目標)	
			項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
投入量	国庫支出金	千円							342,772			
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円							796,580		1,555,000	
	一般財源	千円							213,841		104,700	
	事業費計(A)	千円		0	0	0	0	0	1,353,193		1,659,700	
事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	
正規職員従事人数	人							4		2		
のべ業務時間	時間							1,440		720		
人件費計(B)	千円		0	0	0	0	0	5,237		2,619		
トータルコスト(A)+(B)	千円		0	0	0	0	0	1,358,430		1,662,319		

事務事業名	事業所等新型コロナウイルス感染症緊急景気対策事業	担当部	産業文化部	担当課	産業立市推進課	担当係	商工振興係
-------	--------------------------	-----	-------	-----	---------	-----	-------

(3)事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	令和2年当初から市民生活に深刻な影響を与えている新型コロナウイルス感染症の渦中において、市内事業者の事業継続・経営の安定を図るために事業を開始した。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	令和元年東日本台風の被災支援を行い、被災を受けた事業者の再建が進んできた矢先の新型コロナウイルス感染症の対応だった。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	商工団体よりプレミアム付商品券を実施して欲しいという要望はある。

(4)前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
	令和2年度に開始した事業である。

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	市内中小企業者に対して、新型コロナウイルス感染症対策の必要な支援を行うことは、経営の健全化、安定につながるものである。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	全国的に新型コロナ感染症の感染拡大による影響を受ける中で、中小企業の経営健全化、円滑な運営を支援することは、市民生活の健全・安定化につながるものであり、市の重要な責務である。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	本事業は一事業の中で各種支援策を包括しており、各々の対象と意図が明確になっており見直す必要はない。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がある程度ある	理由・改善案	新型コロナ感染症の感染拡大の事業者支援として一定の成果が出ているが、今後感染症が長期化するにつれて事業内容を見直すことでさらなる成果向上が見込める。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	類似事務事業はない。
	* 類似事務事業があれば、名称を記入			
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	事業費の削減余地がある	理由・改善案	事業費は、各種補助金の予算について、実績に応じて削減する余地はある。 人件費は、各種補助金の申請に関する電話対応、窓口対応、議会対応等に要する最低限度の経費であり、これ以上削減することはできない。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求めない	理由・改善案	この事業の受益者は市内中小企業者であり、受益者負担を求めない事業ではない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？) 新型コロナウイルス感染症の感染拡大が収束に向かい、市内の事業者の経営が安定し、円滑な事業活動が実施できる状況になった場合、本事業を終了することができる。			

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																					
事業のやり方改善(成果向上の見直し) * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。) 	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		○		維持			×	低下		×	×	
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上		○																				
	維持			×																			
	低下		×	×																			

事務事業名		新しい働き方環境整備促進事業					評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)			
政策体系	基本目標	1 魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり					事業区分	担当	担当部	産業文化部	担当課	産業立市推進課
	政策	1 産業振興で活力あるまちづくり						担当組織	担当係	産業立市推進係	担当課長名	小倉 浩史
	施策	1 活力ある商業・鉱工業の振興と企業誘致の促進						新規事業・継続事業	新規事業			
	基本事業	5 企業誘致の促進						実施計画事業・一般事業	実施計画事業			
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名						
	10565	一般	7	1	1	新しい働き方環境整備促進事業						
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	令和2年度～			根拠法令 条例等	佐野市産業立市推進基本計画 佐野市まち・ひと・しごと創生総合戦略 まち・ひと・しごと創生基本方針(内閣府) 佐野市新しい働き方環境整備費補助金					
							市単独事業・国県補助事業	市単独事業				
							任意的事業・義務的事業	任意的事業				
							実施方法	直営				
							事業分類	計画策定・管理事業				
							リーディングプロジェクト	該当				
							市長市政公約	1-①-2				

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和2年度実績(令和2年度に行った主な活動内容)					
<ul style="list-style-type: none"> テレワーク等の導入による新しい働き方の定着を促進させ、地域経済の活性化と本市への移住者・定住者の増加を図るため、新しい働き方に対応した事業所の開設に伴う環境整備にかかる経費を支援する。 対象者は①市内の空き物件を環境整備をして新たにテレワーク等を行うための事業所を開設する事業者、②サテライトオフィスまたはシェアオフィスの運営、賃貸または売買することを目的として市内の空き物件の環境整備を行う事業者 補助対象経費はインターネットや電気回線・電気配線等の工事費、照明・空調の整備費、パーテーションの設置など 補助額は上限100万円(補助対象経費の3分の2) 		<ul style="list-style-type: none"> 令和2年10月に新しい働き方環境整備費補助金を新設した。 補助金交付件数 4件。 制度案内のパンフレットを6,000部作成し、約150箇所配布した。その他、市ホームページ、佐野商工会議所及び佐野市あそ商工会の会報誌を通じて制度周知を行った。 					
活動指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(見込)
補助金交付件数		件	-	-	-	4	5

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

<ul style="list-style-type: none"> 佐野市内で空き物件をオフィス用にリノベーションする所有者・事業者 市外から佐野市へサテライトオフィス等を開設し進出しようとする事業者 市内での創業を目指そうとする方 市内でテレワークをしようとする方 		対象指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(見込)
空き物件の活用相談件数		件	-	-	-	59	65		
東京圏の事業所数		社	-	-	-	1,440,297	1,440,297		
市人口(代替指標)		人	-	-	-	117,706	116,982		

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

<ul style="list-style-type: none"> 空き物件をテレワーク用に整備・運営する 市内にサテライトオフィス等を開設する 開設されたインキュベーションオフィスやコワーキングスペース等を利用する 		成果指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(目標)
テレワーク用オフィスへの改修件数		件	-	-	-	4	5		
サテライトオフィス等の開設件数		件	-	-	-	2	5		
コワーキングスペース等の利用件数		件	-	-	-	0	20		

④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)

市外からの企業立地、市内での事業活動や新たな創業が図られ、地域経済が活性化するとともに、移住・定住者が増加する。		上位成果指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(目標)
起業届出件数(本社市内)		件	-	-	-	114	115		
起業届出件数(本社市外)		件	-	-	-	87	110		

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(目標)	
	国庫支出金	千円				4,353		
	県支出金	千円						
	地方債	千円						
	その他	千円						
	一般財源	千円					56,200	
	事業費計(A)	千円	0	0	0	4,353	56,200	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
							委託料	998
							負担金、補助及び交付金	3,355
人件費	正規職員従事人数	人				1	1	
	のべ業務時間	時間				80	80	
人件費計(B)	千円	0	0	0	291	291		
トータルコスト(A)+(B)	千円	0	0	0	4,644	56,491		

事務事業名	新しい働き方環境整備促進事業	担当部	産業文化部	担当課	産業立市推進課	担当係	産業立市推進係
-------	----------------	-----	-------	-----	---------	-----	---------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	総合計画のリーディングプロジェクトに位置付けられた「産業立市」の構想を具体的に表現し、その進展を図るための考え方や戦略等を明示した「産業立市推進基本計画」が策定され、「戦略的な企業誘致による雇用の創出」を実現するため、産業団地への企業誘致だけでなく、情報技術の高度化により首都圏以外でも事業展開が可能なサテライトオフィスの誘致や、オフィス系起業のきっかけとなる場の設置の必要性が位置づけられたため。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	全国的な少子高齢化を背景に、自治体の活力を維持するための競争は激しさを増している。まちひとしごと創生総合戦略においても、「安定したしごとをつくる」「新しい人の流れをつくる」ことが求められている。また、市内の産業団地が全て完売となり、分譲可能な区画がなくなったことから、新たな視点に立った企業誘致が必要となっている。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	議会において、新たなリーディングプロジェクトである産業文化立市について、定住促進に結び付くよう総合的に取り組むよう質問があった。また、コロナウイルス感染症の影響で社会情勢が劇的に変化するなか、これを大きなチャンスと捉え、本市の地域特性や地理的優位性を活かし、テレワークの場としてのサテライトオフィス、コワーキングスペースの設置など、新たな働き方を見据えた企業誘致を積極的に推進するよう要望があった。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	令和2年度に事業開始となった。

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案 オフィス系企業やサテライトオフィスの誘致や、起業のきっかけとなるインキュベーションオフィスやコワーキングスペース等の設置が図られることで、市内での新たな事業や雇用等が創出され地域経済が活性化が図られるため、魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくりにつながる。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案 産業立市の進展を図るため、新たな働き方による企業の誘致や創業機会の確保を図ることは、本市の産業振興、雇用の創出、財政基盤の強化に結びつくため市が行う必要がある。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案 市外から佐野市内へサテライトオフィス等を開設し進出しようとする事業者や、市内での創業を目指す方、市内でテレワークをしようとする方向けに、市内空き物件をリノベーションし活用が促進されることで、市内での新たな働き方による事業や雇用等が創出され、地域経済が活性化するため、佐野市のリーディングプロジェクトである産業立市推進の進展につながる。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がある程度ある	理由・改善案 サテライトオフィス等の開設が進み市内に施設が点在していく中で、施設の運営支援と施設の利用促進を図ることで、新しい働き方の定着をさらに促進することができる。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案 より多くの市外企業や市民・市内事業者等に補助金を活用してもらうことで、初期コストを抑えながら民間活力を活用しながら効果的な新しい働き方の環境整備が図られる。 *類似事務事業があれば、名称を記入
	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案 事業費・人件費ともに削減の余地はない。
公平性 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	現在の受益者負担は適正である	理由・改善案 環境整備にかかる経費の一部補助で上限額を定めているため、受益者負担は適正である。
	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	首都圏からのサテライトオフィスを佐野市内に開設する企業や、市内でのオフィス系創業者やコワーキングスペースの利用者が増加し、本事業がなくても自主的な立地や交流の推進により市内経済の活性化が図られるようになれば、工場用地関連施策と統合・拡充し、それぞれ連携しながら企業誘致ができるようになれば、事業を終了することができる。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
現状維持(従来通り実施) * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上		○		維持			×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上		○																						
	維持			×																					
	低下		×	×																					

事務事業名		事業所等新型コロナウイルス感染症対策営業時間短縮等支援事業					評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	1 魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり					担当組織	担当部	産業文化部	担当課	産業立市推進課	
	政策	1 産業振興で活力あるまちづくり					担当係	産業立市推進係	担当課長名	小倉 浩史		
	施策	1 活力ある商業・鉱工業の振興と企業誘致の促進					新規事業・継続事業		新規事業			
	基本事業	1 事業者に対する支援の充実					実施計画事業・一般事業		一般事業			
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名						
	10665	一般	7	1	2	事業所等新型コロナウイルス感染症対策営業時間短縮等支援事業						
	事業区分		市単独事業・国県補助事業		市単独事業		任意的事業・義務的事業		任意的事業			
事業計画	単年度のみ		事業期間	令和2年度～	年度	根拠法令 条例等	佐野市新型コロナウイルス感染拡大防止営業時間短縮等影響事業者支援金支給要綱					
	実施方法		直営									
	事業分類		支援事業									
リーディングプロジェクト		該当なし										
市長市政公約												

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	令和2年度実績(令和2年度に行った主な活動内容)					
新型コロナウイルス感染症の拡大の影響に対する対策として、市内事業者の経営安定を図るため、緊急事態宣言の発令による飲食店への営業時間短縮要請や不要・不急の外出自粛による影響を受け、売上が減少した事業者等を対象に国が給付する「一時支援金」に上乗せし、市独自で支援金を交付することで事業の継続を支援する。	令和2年度は支給実績なし					
活動指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(見込)
営業時間短縮等影響事業者支援金を受給した事業所数	社	-	-	-	0	

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

市内中小企業者	対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(見込)
	市内事業所数	社	-	-	-	6,236	

目的 ③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

新型コロナウイルス感染症対策の必要な支援が受けられる。	成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(目標)
	市の支援制度を活用した事業所数(累計)	社	-	-	-	4,675	

④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)

経営の安定を図る。	上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(目標)
	各種補助制度補助件数	件	-	-	-	7	
	制度融資利用件数	件	-	-	-	772	

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(目標)			
	国庫支出金	千円								
	県支出金	千円								
	地方債	千円								
	その他	千円								
	一般財源	千円					55,000			
	事業費計(A)	千円	0	0	0	0	55,000			
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
									負担金、補助金及び交付金	55,000
	人件費	人						1		
のべ業務時間	時間						100			
人件費計(B)	千円	0	0	0	0	0	382			
トータルコスト(A)+(B)	千円	0	0	0	0	0	55,382			

事務事業名	事業所等新型コロナウイルス感染症対策営業時間短縮等支援事業	担当部	産業文化部	担当課	産業立市推進課	担当係	産業立市推進係
-------	-------------------------------	-----	-------	-----	---------	-----	---------

(3)事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	新型コロナウイルス感染症の感染拡大による市内中小企業者の事業継続を支援のために、令和2年度に補助金を創設した。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	令和元年東日本台風の被災支援を行い、被災を受けた市内事業者の再建が進んできた矢先の新型コロナウイルス感染症の対応だった。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	新型コロナウイルス感染症の感染拡大による影響を受けた事業者から事業継続のためには市の支援が求められている。

(4)前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	市内中小企業者に対して、新型コロナウイルス感染症対策の必要な支援を行うことは、経営の健全化、安定につながるものである。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	全国的に新型コロナ感染症の感染拡大による影響を受ける中で、中小企業の経営健全化、円滑な運営を支援することは、市民生活の健全・安定化につながるものであり、市の重要な責務である。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	本事業は一事業の中で各種支援策を包括しており、各々の対象と意図が明確になっており見直す必要はない。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がある程度ある	理由・改善案	新型コロナ感染症の感染拡大の事業者支援として一定の成果が出ているが、今後感染症が長期化するにつれて事業内容を見直すことでさらなる成果向上が見込める。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	類似事務事業名
	*類似事務事業があれば、名称を記入			
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	支援金申請に対する必要最低限の事業費、人件費のみであることから削減の余地はない。
公平性 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求めない	理由・改善案	この事業の受益者は市内中小企業者であり、受益者負担を求めない事業ではない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)			

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1)今後の事務事業の方向性	(2)改革・改善による期待効果	(3)改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																		
現状維持(従来通り実施) *評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>		コスト				削減	維持	増加	成果	向上	○		維持		×	低下	×	×	
	コスト																			
	削減	維持	増加																	
成果	向上	○																		
	維持		×																	
	低下	×	×																	

事務事業名		新型コロナウイルス感染症対策救急医療体制支援事業					評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	3 健やかで元気に暮らせるまちづくり					担当組織	担当部	健康医療部	担当課	健康増進課
	政策	1 健康で安心して暮らせるまちづくり					担当係	地域医療係	担当課長名	晝間英介	
	施策	2 地域医療体制の充実					新規事業・継続事業		新規事業		
	基本事業	2 救急・高度医療体制の充実					実施計画事業・一般事業		実施計画事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	6858	一般	4	1	1	新型コロナウイルス感染症対策救急医療体制支援事業					
	事業計画		単年度繰り返し	事業期間	R2年度～R3年度		根拠法令 条例等	佐野市補助金等交付規則 新型コロナウイルス感染症感染に係る救急医療体制支援補助金交付要綱			
						事業区分		市単独事業・国県補助事業		国県補助事業	
								任意的事業・義務的事業		任意的事業	
								実施方法		直営	
								事業分類		支援事業	
								リーディングプロジェクト		該当なし	
								市長市政公約		該当なし	

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和2年度実績(令和2年度に行った主な活動内容)					
新型コロナウイルス感染症の感染拡大において、感染リスクと厳しい環境の下で相当程度心身に負担がかかる中、強い使命感をもって業務に従事している市内の救急医療を担う医療機関に対する支援を行うことで、市民の医療機会の不安を解消するとともに、救急時の地域医療体制を維持し、市民の健康と安全を確保する。		佐野厚生総合病院1800万円、佐野市民病院800万円、佐野休日・夜間緊急診療所500万円、佐野休日歯科診療所50万円へ救急医療体制を維持するための支援を行った。					
活動指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(見込)
新型コロナウイルス感染症緊急対策救急医療体制支援事業補助金		万円				31,500	31,500

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

市民 佐野厚生総合病院、佐野市民病院、佐野休日・夜間緊急診療所、佐野休日歯科診療所		対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(見込)
		市人口	人				117,706	
		支援対象となる医療機関	箇所				4	4

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

新型コロナウイルス感染症拡大時においても市民の医療機会を確保し、不安を解消することができる。 救急時の安心安全な医療機会を維持する。		成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(目標)
		診療を休止する救急医療機関	箇所				0	0

④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)

緊急時に安心して適切な医療が提供できる。		上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(目標)
		市内の医療体制に満足している市民の割合(市政に関するアンケート)	%				55.0	63.0

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(実績)		R3年度(目標)	
	国庫支出金	千円							31,500			
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円									31,500	
	事業費計(A)	千円	0		0		0		31,500		31,500	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
									負担金、補助及び交付金(補助金)	31,500	負担金、補助及び交付金(補助金)	31,500
	人件費	人							1		1	
のべ業務時間	時間							30		30		
人件費計(B)	千円	0		0		0		109		109		
トータルコスト(A)+(B)	千円	0		0		0		31,609		31,609		

事務事業名	新型コロナウイルス感染症対策救急医療体制支援事業	担当部	健康医療部	担当課	健康増進課	担当係	地域医療係
-------	--------------------------	-----	-------	-----	-------	-----	-------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	2019年12月、中華人民共和国湖北省武漢市で「原因不明のウイルス性肺炎」として最初の症例が確認されて以降、新型コロナウイルスの感染拡大が続くなかで日本政府は2020年4月16日、特別措置法に基づく緊急事態宣言を全都道府県に拡大した。この緊急事態宣言において、医療提供体制がひっ迫していることを踏まえ、医療現場を「危機的な状況」と表現された。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	新型コロナウイルスの感染拡大を防ぐため、栃木県は屋外でのPCR検査を始めた。発熱外来受診についての市民からの不安もある中で、今後、県、医師会と共に、市町もこの緊急事態に対応していかなければならない。地域の医療を崩壊させず、「通常の診療体制の維持」と「新型コロナ対応の医療体制」を両立させることを目標として、救われるべき命をしっかりと救うことができる体制を整えていかなくてはならない。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	市内医療機関からは、新型コロナ感染症感染拡大に伴い、受診控えが加速し、受診者数が減少しているとの意見交換があった。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	救急医療に対応する医療機関の診療体制支援を行うことは、市民の救急医療機会の不安解消に結びつく。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	委ねられる・委ねられる可能性がある	理由・改善案	市内救急医療体制を支援し、保持していくことは、市民の医療不安の解消を目的としており、行政としての支援は妥当である。しかし、国の支援や県の支援もある。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	市内救急告示病院、佐野市医師会及び佐野歯科医師会が運営する休日等の初期救急対応を行う診療所を支援していくことで、市民が緊急時に安心して適切な医療を受けられることから、妥当である。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がない	理由・改善案	新型コロナ感染症感染拡大とともに、市民の医療機関に対する受診への不安が膨らむなか、市民の医療不安の解消を図るため、救急告示病院等に対する支援は必要であり、成果向上の余地はない。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	類似事務事業名
	*類似事務事業があれば、名称を記入		理由・改善案	
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	事業費は、コロナ渦にある中で救急医療体制を維持する医療機関等に対する支援であり削減の余地はない。
公平性 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求めない	理由・改善案	受益者は、医療費の一部を負担しているため改めて負担を求める必要はない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？) 新型コロナウイルス感染が収拾し、医療機会の不安が解消した時。			

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																					
現状維持(従来通り実施) *評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○	×																			
	低下		×	×																			

事務事業名		新型コロナウイルス感染症対策包括支援事業				評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり			担当組織	担当部	健康医療部	担当課	健康増進課	
	政策	1	健康で安心して暮らせるまちづくり			担当係	地域医療係	担当課長名	晝間英介		
	施策	2	地域医療体制の充実			新規事業・継続事業		新規事業			
	基本事業	1	医療機会の充実			実施計画事業・一般事業		実施計画事業			
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	6861	一般	4	1	1	新型コロナウイルス感染症対策包括支援事業					
事業計画	単年度のみ	事業期間	R2年度～R2年度			根拠法令 条例等	佐野市補助金等交付規則 新型コロナウイルス感染症感染に係る包括支援補助金交付要綱				
	事業区分		実施方法		直営		事業分類		支援事業		
		リーディングプロジェクト		該当なし		市長市政公約		該当なし			

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和2年度実績(令和2年度に行った主な活動内容)					
新型コロナウイルス感染症下で地域の医療体制を維持・確保するため、市内の多くの医療機関が所属する一般社団法人佐野市医師会(以下、「医師会」という)が行う新型コロナウイルス感染症対策を包括的に支援する。		一般社団法人佐野市医師会が行う新型コロナウイルス感染症対策を包括的に支援するため、2700万円の補助金を交付した。					
		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(見込)
	新型コロナウイルス感染症対策包括支援金	万円				27,000	

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

市民 医師会	対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(見込)
	市人口	人				117,706	
	医師会加入医療機関	箇所				79	
	医師会加入医師	人				190	

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

目的 新型コロナウイルス感染症拡大時においても市民の医療機会を確保し、不安を解消することができる。 安心安全な医療機会を維持する。	成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(目標)
	診療を休止する医療機関	箇所				0	

④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)

身近で安心した医療を提供できる。	上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(目標)
	市内の医療体制に満足している市民の割合(市政に関するアンケート)	%				55.0	

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(目標)		
	国庫支出金	千円							
	県支出金	千円							
	地方債	千円							
	その他	千円							
	一般財源	千円				27,000			
	事業費計(A)	千円	0	0	0	27,000	0		
	事業費の内訳	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
						負担金、補助及び交付金(補助金)	27,000		
	人件費	正規職員従事人数	人				1		
	のべ業務時間	時間				30			
	人件費計(B)	千円	0	0	0	109	0		
	トータルコスト(A)+(B)	千円	0	0	0	27,109	0		

事務事業名	新型コロナウイルス感染症対策包括支援事業	担当部	健康医療部	担当課	健康増進課	担当係	地域医療係
-------	----------------------	-----	-------	-----	-------	-----	-------

(3)事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	新型コロナウイルス感染症感染拡大の中、栃木県内では、陽性者数も東京都に匹敵するほどの感染率となっている。栃木県では、医療危機警報(R2.12.24～R3.1.11)が発令されるなど感染拡大を抑える対策を行っている中、医療現場は、感染患者等の対応に追われ、ひっ迫している状況である。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	新型コロナウイルスの感染拡大を防ぐため、栃木県は屋外でのPCR検査を始めた。発熱外来受診についての市民からの不安もある中で、今後、県、医師会と共に、市町もこの緊急事態に対応していかなければならない。地域の医療を崩壊させず、「通常の診療体制の維持」と「新型コロナ対応の医療体制」を両立させることを目標として、救われるべき命をしっかりと救うことができる体制を整えていかなくてはならない。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	新型コロナウイルスの感染拡大を防ぐため、栃木県は屋外でのPCR検査を始めた。発熱外来受診についての市民からの不安もある中で、今後、県、医師会と共に、市町もこの緊急事態に対応していかなければならない。地域の医療を崩壊させず、「通常の診療体制の維持」と「新型コロナ対応の医療体制」を両立させることを目標として、救われるべき命をしっかりと救うことができる体制を整えていかなくてはならない。

(4)前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	医師会に支援することで、市内の医療体制を維持し、市民の医療機会の不安解消に繋がる。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	医師会を支援することは、市民の不安解消に繋がり、行政として行わなければならない。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	医師会を支援していくことで、市民が1年365日安心して適切な医療を受けられる。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がない	理由・改善案	新型コロナ感染症感染拡大とともに、市民の医療機関に対する受診への不安が膨らむなか、市民の医療不安の解消を図るため、多くの市内医療機関が加入する医師会に対する支援を行うことは診療体制の維持に繋がることとなり、妥当である。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	類似事務事業名
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	市民の医療不安の解消に繋がる。また、市内の多くの医療機関が属している医師会に対する支援を行うことで、一層の感染拡大の防止と地域医療の継続を図ることができる。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案	この事業は、地域医療体制を包括的に支援し、安心して医療機関を受診できる機会の維持及び確保をすることで、市民の健康の保持に寄与することにつながっている。受益者は、全市民となり、受益者負担を求めると必要がない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？) 令和2年度で終了。			

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1)今後の事務事業の方向性	(2)改革・改善による期待効果	(3)改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
事業終了 * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持			×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持			×																					
	低下		×	×																					

事務事業名		新型コロナウイルス感染症医療体制強化事業					評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	3 健やかで元気に暮らせるまちづくり					担当組織	担当部	健康医療部	担当課	感染症対策室
	政策	1 健康で安心して暮らせるまちづくり					担当係	感染症対策係	担当課長名	福嶋英樹	
	施策	1 心と体の健康づくりの推進					新規事業・継続事業		新規事業		
	基本事業	1 健康づくりの推進					実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	6859	一般	4	1	1	新型コロナウイルス感染症医療体制強化事業					
	事業区分		市単独事業・国県補助事業		国県補助事業			任意的事業・義務的事業		任意的事業	
	実施方法		一部委託			事業分類		その他市民に対する事業			
事業計画	単年度のみ	事業期間	令和2年度		根拠法令等	地域外来・検査センター運営業務委託、医療機関における新型コロナウイルス感染症感染防止対策費補助金交付要領、新型コロナウイルス感染症感染予防啓発等支援事業費補助金交付要領					
	リーディングプロジェクト		該当なし			市長市政公約		該当なし			

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)										
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)			令和2年度実績(令和2年度に行った主な活動内容)							
新型コロナウイルス感染症から市民の生命及び健康を守るため、地域外来・検査センターを設置し、PCR検査体制の充実を図る。 また、新型コロナウイルス感染防止対策や医療体制の確保等を図るための取組を行う医療機関に対して補助金を交付する。 地域医療を担い活動する佐野市医師会が行う市民への感染予防啓発事業等に補助金を交付する。			令和2年度の取組内容 ・地域外来・検査センターを設置し、PCR検査を実施。(7月～田沼地区、10月～佐野地区) ・感染防止対策等の取組を行う医療機関に補助金を交付。(2月～) ・佐野市医師会が行う市民への感染予防啓発事業等に補助金を交付。(3月) ※令和2年度より開始した事業は、2年度の取組み内容を記載してください。							
			活動指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(見込)	
			地域外来・検査センター設置件数						2	
			医療機関への補助金交付件数						30	
			佐野市医師会への補助金交付件数						2	
② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)										
市民			対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(見込)	
			市人口	人				117,706		
③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)										
目的			成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(目標)	
① 医師によりPCR検査が必要と判断された市民が迅速に検査を受けられるようにする。			一日当たりのPCR検査可能件数	件					25	
② 医療機関に感染防止対策等を実施してもらう。			感染防止対策等を講じた医療機関数	箇所					30	
③ 佐野市医師会を通して市民に感染予防等を理解してもらう。			医療機関やメディアを活用した啓発件数	件					4	
④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)										
心身ともに健康でいきいきと生活できるようにする。			上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(目標)	
			健康づくりに取り組んでいる市民の割合	%				70.7		

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(目標)		
	国庫支出金	千円					16,582			
	県支出金	千円					16,249			
	地方債	千円								
	その他	千円					5,870			
	一般財源	千円					0			
	事業費計(A)	千円		0	0	0	38,701	0		
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
							委託料	16,249		
							負担金補助及び交付金	22,452		
人件費	人						2			
のべ業務時間	時間						400			
人件費計(B)	千円		0	0	0	0	1,455	0		
トータルコスト(A)+(B)	千円		0	0	0	0	40,156	0		

事務事業名	新型コロナウイルス感染症医療体制強化事業	担当部	健康医療部	担当課	感染症対策室	担当係	感染症対策係
-------	----------------------	-----	-------	-----	--------	-----	--------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	PCR検査の必要な市民が迅速に検査を受けられるように、また、医療機関内等での感染を防ぎながら、地域で求められる医療を提供できるようにするため本事業を企画した。さらに、市民への感染予防啓発を、医療機関からも行うことでさらなる感染予防の意識向上を図るため、本事業を企画した。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	国及び県は、市民の生命と健康を守るため、医療機関に対し補助金制度を設けたり、防護服やマスク等の拠出をしたりなど、適宜、新型コロナウイルス感染症の感染拡大状況に併せ、必要な対策をしている。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	議会から、新型コロナウイルス感染症の感染予防、感染拡大防止及び新型コロナウイルス感染症に対応する医療・検査体制の充実についての要望が出されている(令和元年度決算審査要望書)。市民からは、「PCR検査をしたい」という希望が時折寄せられる。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
	新規事業のため対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	新型コロナウイルス感染症から市民の生命及び健康を守ることは、市の責務であり、PCR検査体制の充実、感染症に対応する医療機関に対する感染対策の支援及び市民への感染予防の啓発等は、政策体系に結びつく。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	PCR検査を行う地域外来・検査センターの設置・運営については、栃木県との協議を経て市が受託した業務であり市が行わなければならない。また、地域医療を担う医療機関が継続して医療を提供していくために、医療機関の感染防止対策を支援すること、及び市民への感染予防の啓発等は市民が心身ともに健康でいききと生活できるようにするために必要であり妥当である。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	この事務事業は、PCR検査が必要な市民が迅速に検査を受けられるようにすること、医療機関に感染防止対策を実施してもらうこと、及び佐野市医師会を通して市民に感染予防等を理解してもらうことが目的であるため妥当である。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がない	理由・改善案	新型コロナウイルス感染症の感染拡大状況に併せた対応であり、地域外来・検査センター運営が円滑にできていること、医療機関における感染防止対策支援などができたことを考えると、これ以上成果向上の余地がない。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	地域外来・検査センター運營業務は、県から市が受託した業務を佐野市医師会等に再委託するものであり削減の余地はない。また、医療機関への感染防止対策の支援等については、必要な経費であり削減の余地はない。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案	地域外来・検査センター運營業務は、県から市が受託した業務を佐野市医師会等に再委託する業務であり受益者負担を求める必要はない。また、医療機関への感染防止対策の支援等については、受益者は、医療機関を受診する市民であり、受診に際しては、一部負担金を支払っている。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？) 栃木県が地域外来・検査センターの運營業務を直接佐野市医師会へ委託した場合、医療機関において感染防止対策が講じられた場合、本事業は終了となる。			

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
事業終了 * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。) 令和3年度より、栃木県が運營業務を実施期間へ直接委託を行うこととなった。また、各医療機関も感染防止対策が講じられてきているため、事業終了とする。	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持			×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持			×																					
	低下		×	×																					

事務事業名		高齢者施設新規入所者新型コロナウイルス感染症対策PCR等検査支援事業					評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	3 健やかで元気に暮らせるまちづくり					担当組織	担当部	健康医療部	担当課	いきいき高齢課
	政策	3 助け合い生きがいを実感できるまちづくり					担当係	高齡福祉係	担当課長名	広瀬 徹	
	施策	1 豊かで健やかな長寿社会の実現					新規事業・継続事業		新規事業		
	基本事業	2 自立支援サービスの推進					実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	7162	一般会計	4	1	1	高齢者施設新規入所者新型コロナウイルス感染症対策PCR等検査支援事業					
事業計画	期間限定複数年度	事業期間	令和2年度～令和3年度			根拠法令	条例等				
							事業区分		市単独事業・国県補助事業		
									国県補助事業		
									任意の事業		
								実施方法			
								事業分類			
								リーディングプロジェクト			
								市長市政公約			

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)										
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)			令和2年度実績(令和2年度に行った主な活動内容)							
高齢者等は新型コロナウイルスに感染した場合、重症化するリスクが高いため、感染拡大や重症化を予防する観点から、介護保険施設等に新規で入所を予定している高齢者が行うPCR検査または抗原検査の費用の一部を助成する。			介護保険施設等に新規で入所する高齢者が行ったPCR検査等に対して、費用の一部を助成した。							
			活動指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(見込)	
			PCR検査の検査件数	人				28	280	
			抗原検査の検査件数	人				3	120	
② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)										
65歳以上の高齢者で介護施設に新規で入所する予定の人で希望する方			対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(見込)	
			介護施設入所者のコロナウイルス感染症発生者数	人				—		
			介護施設内のクラスター発生数	人				19		
③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)										
介護施設に新規に入所する予定の対象者の新型コロナウイルス感染の有無を確認することにより、対象者の健康の保持及び介護施設内の感染予防につなげる。			成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(目標)	
			介護施設入所者のコロナウイルス感染症発生者数	人				—		
			介護施設内のクラスター発生数	人				19		
④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)										
高齢者のコロナウイルス感染症の予防と重症化防止及び感染拡大の防止。			上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(目標)	
			65歳以上のコロナウイルス感染者数	人				—		

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(実績)		R3年度(目標)	
	国庫支出金	千円							274			
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円							274			
	一般財源	千円									6,500	
	事業費計(A)	千円	0		0		0		548		6,500	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
									補助金	548	補助金	6,500
	人件費	人							1		1	
のべ業務時間	時間							150		300		
人件費計(B)	千円	0		0		0		546		1,091		
トータルコスト(A)+(B)	千円	0		0		0		1,094		7,591		

事務事業名	高齢者施設新規入所者新型コロナウイルス感染症対策PCR等検査支援事業	担当部	健康医療部	担当課	いきいき高齢課	担当係	高齢福祉係
-------	------------------------------------	-----	-------	-----	---------	-----	-------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	国において、令和2年度新型コロナウイルス感染症の流行下における一定の高齢者等への検査助成事業(疾病予防対策事業費等補助金)の実施についての通知があったことを受けて、事業を開始した。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	新型コロナウイルス感染症については、未だ収束する見込みがない状況であるため、検査体制の充実が今後必要である。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	介護保険施設の新規入所者だけでなく、すでに入所している高齢者や通所施設を利用している高齢者に対する助成の要望がある。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	高齢者に対して、新型コロナウイルス感染症対策を実施することは政策体系の心と体の健康づくりの推進に結びついている。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	国の要綱により、実施主体が市町村長となっている。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	新型コロナウイルス感染症に感染した場合、高齢者等は重症化するリスクが高い。その中でも新規施設入所者が感染していた場合、本人に加え施設内でのクラスターにより重症者が増加する可能性が高いため妥当である。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がない	理由・改善案	介護施設に新規で入所する方を対象としたPCR検査等に対する助成であるため、これ以上の成果向上の余地はない。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	類似事務事業名
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	事業費の削減余地がある	理由・改善案	助成方法を現在の償還払いから現物給付にすることが可能であれば、人件費を大幅に削減することができる。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	現在の受益者負担は適正である	理由・改善案	検査費用の基準額を超えた場合は、受益者負担があるので、適正である。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？) 新型コロナウイルス感染症が収束する状況になればこの事業は終了となる。			

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
現状維持(従来通り実施) * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○	×																					
	低下		×	×																					

事務事業名		小学校運営事業					評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	4 豊かな心を育み、学び合うまちづくり					担当組織	担当部	教育総務部	担当課	学校管理課
	政策	1 豊かな心と確かな学力を育むまちづくり					担当係	学校管理係	担当課長名	末吉 真一	
	施策	2 安全で安心して学べる教育環境の整備					新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	1 安全で快適な学校施設の整備					実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	13103	一般	10	2	1	小学校運営事業					
	事業区分		市単独事業・国県補助事業		市単独事業		任意的事業・義務的事業		義務的事業		
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	年度～	年度	根拠法令 条例等	学校教育法		実施方法		直営	
							事業分類		教育・指導事業		
							リーディングプロジェクト		該当なし		
						市長市政公約		該当なし			

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和2年度実績(令和2年度に行った主な活動内容)					
安全な学校運営の維持管理、児童の学習環境及び教職員の就業環境の充実に努める。学校運営上必要な事務用品や消耗品の購入施設管理のための光熱水費や電話料等の支払い 資料作成用の印刷機等の借上げ・維持料等		<ul style="list-style-type: none"> 各学校に予算を配当(4月) 運動会の賞品の発注(4月、7月) 学校用務員・図書事務職員・スクールサポートスタッフの面接(2月) その他毎月の例月支払い等 					
活動指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(見込)
小学校数(義務教育学校前期課程を含)		校	26	26	26	21	21

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

① 佐野市立の各小学校	対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
② 小学校に通う児童数		校	26	26	26	21	21
③ 小学校に勤務する教職員数		人	5,797	5,731	5,645	5,518	5,506
		人	457	460	463	427	463

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

児童の学習環境及び教職員の就業環境の充実にを図る。	成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
	学習環境が整備されている学校の割合	%	100	100	100	100	100

④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)

施設、備品等の安全性、機能が保たれている。	上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
	教育用コンピュータ1台あたりの児童生徒数	人	-	5.2	5.2	0.9	3.6

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(目標)					
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円	201	306	578	563	513					
	一般財源	千円	234,823	239,296	234,196	174,899	146,227					
	事業費計(A)	千円	235,024	239,602	234,774	175,462	146,740					
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費		
			報酬	51,429	報酬	51,467	報酬	50,447	報酬	16,472	報酬	18,597
			共済費	15,249	共済費	15,729	共済費	15,102	給料・手当	37,759	給料・手当	5,014
			賞金	45,054	賞金	44,945	賞金	45,266	共済費	8,679	共済費	4,480
			需用費	100,243	需用費	105,646	需用費	102,394	需用費	93,979	需用費	93,640
			役員費	8,004	役員費	8,208	役員費	8,032	役員費	7,222	役員費	8,481
			使用料賃借料	6,259	使用料賃借料	5,902	使用料賃借料	5,808	使用料賃借料	4,841	使用料賃借料	6,689
			備品購入費	3,846	備品購入費	3,025	備品購入費	2,663	備品購入費	2,699	備品購入費	3,535
その他			5,732	その他	4,680	その他	5,062	その他	3,811	その他	6,304	
正職員従事人数			人	3	3	3	3	3				
のべ業務時間	時間	200	200	200	200	200						
人件費計(B)	千円	763	764	763	727	727						
トータルコスト(A)+(B)	千円	235,787	240,366	235,537	176,189	147,467						

事務事業名	小学校運営事業	担当部	教育総務部	担当課	学校管理課	担当係	学校管理係
-------	---------	-----	-------	-----	-------	-----	-------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	昭和22年学制改革による
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	義務教育費国庫負担金の額が減額されている。 少子化により子供の人数が減っている。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	市民・保護者から学習活動を支援する環境の整備が求められている。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	学校の運営が滞りなくおこなわれれば児童が学習意欲をもって授業にとりくむことができる。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	学校の設置者である市は、設置した学校を管理し、経費を負担しなければならない。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	この事業は公立学校の施設として必要な設備の設置や事務機器の整備を図ることであり、妥当である。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がない	理由・改善案	予算の配当の方法、消耗品等の購入方法等改善することにより、成果向上する余地は少しはあると思われる。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	類似事務事業名
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	この事業は学校運営上必要な物品購入や設備の維持整備の予算のため、学校規模の適正化が実施されないかぎり、事業費の削減は不可能である。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？ 事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案	義務教育であるため、学校運営の事務的経費については設置者負担である。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)			
	市が学校の設置者であるうちは休止・廃止はできない。			

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
現状維持(従来通り実施)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。																								
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○	×																					
	低下		×	×																					

事務事業名		小学校教育推進事業					評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	4 豊かな心を育み、学び合うまちづくり					担当組織	担当部	教育総務部	担当課	学校管理課
	政策	1 豊かな心と確かな学力を育むまちづくり					担当係	学校管理係	担当課長名	末吉 真一	
	施策	2 安全で安心して学べる教育環境の整備					新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	1 安全で快適な学校施設の整備					実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	13423	一般	10	2	2	小学校教育推進事業					
	事業区分		市単独事業・国県補助事業		市単独事業		任意的事業・義務的事業		義務的事業		
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	22年度～ 年度		根拠法令 条例等	学校教育法		実施方法		直営	
	事業区分		リーディングプロジェクト		該当なし		事業分類		教育・指導事業		
	事業区分		市長市政公約		該当なし						

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)											
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)			令和2年度実績(令和2年度に行った主な活動内容)								
教育活動に必要な教材・教具(備品)の環境整備の充実を図る。			5月各学校より備品の購入選定の書類が提出される。その後、学校管理課で見積もり合わせにより発注 各学校に年度内に納品								
活動指標			単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(見込)			
小学校数(義務教育学校前期課程を含)			校	26	26	26	21	21			
② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)											
佐野市立小学校 小学校の児童 小学校の教師			対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(見込)		
市立小学校数			校	26	26	26	21	21			
児童総数			人	5,797	5,731	5,645	5,518	5,506			
教師総数			人	399	460	463	427	463			
③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)											
学習指導の支援や教科補助資料の提供を推進し、より良い教育活動ができるようになる。			成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(目標)		
学習環境が整備されている学校の割合			%	100	100	100	100	100			
④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)											
施設、備品等の安全性、機能が保たれている。			上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(目標)		
教育用コンピュータ1台あたりの児童生徒数			人	-	5.2	5.2	0.9	3.6			

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(実績)		R3年度(目標)	
	国庫支出金	千円	600		280		390		280		280	
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円	43,287		4,180		42,098		39,732		41,781	
	事業費計(A)	千円	43,887		4,460		42,488		40,012		42,061	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			報償金	87	報償金	75	報償金	60	報償金	30	報償金	210
			需用費	23,349	需用費	22,272	需用費	22,350	需用費	20,935	需用費	22,271
			役務費	850	役務費	813	役務費	849	役務費	686	役務費	873
			備品購入費	8,101	備品購入費	7,889	備品購入費	7,851	備品購入費	7,738	備品購入費	8,111
			図書費	11,500	図書費	11,041	図書費	11,378	図書費	10,623	図書費	10,596
			正職員従事人数	人	3		3		3		3	
	のべ業務時間	時間	200		200		200		200		200	
	人件費計(B)	千円	763		764		763		727		727	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	44,650		5,224		43,251		40,739		42,788	

事務事業名	小学校教育推進事業	担当部	教育総務部	担当課	学校管理課	担当係	学校管理係
-------	-----------	-----	-------	-----	-------	-----	-------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	昭和22年学制改革によりはじまった。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	義務教育費国庫負担金の負担率の引き下げ等財政的に厳しい状況にある。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	学校からは予算が学校内で流用できるようにしてほしい、またピアノのような高価な備品を買いいたいという要望がある。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	教育活動に必要な教材・教具(備品)等環境を充実させ、快適な学習環境の整備という結果に結びついている。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	市立の小学校であるので、設置者である市が当然に行う。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	対象は各小学校であり、児童教師である。意図は快適な教育環境をつくることであり、対象とともに妥当である。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がない	理由・改善案	予算の総額が減少傾向にあり、成果向上余地はない。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	類似事務事業名
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	事業費については、各学校への配当分であるので、例年通りであり削減の余地はない。人件費についても最低限の職員人件費であり、削減余地はない。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求めない	理由・改善案	受益者は各小学校の児童であり、市立小学校であり、受益者負担を求めない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)			
	市が学校の設置者であるうちは休止・廃止はできない。			

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
現状維持(従来通り実施)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。																								
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○	×																					
	低下		×	×																					

事務事業名		小学校新型コロナウイルス感染症対策予防事業					評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	4 豊かな心を育み、学び合うまちづくり					担当組織	担当部	教育総務部	担当課	学校管理課
	政策	1 豊かな心と確かな学力を育むまちづくり					担当係	学校管理係	担当課長名	末吉 真一	
	施策	2 安全で安心して学べる教育環境の整備					新規事業・継続事業		新規事業		
	基本事業	1 安全で快適な学校施設の整備					実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	13207	一般	10	2	1	小学校新型コロナウイルス感染症対策予防事業					
	事業区分		市単独事業・国県補助事業		国県補助事業		任意的事業・義務的事業		任意的事業		
	実施方法		直営			事業分類		教育・指導事業			
事業計画	単年度のみ		事業期間	令和2年度		根拠法令 条例等	学校保健特別対策事業費 補助金交付要綱				
	リーディングプロジェクト		該当なし		市長市政公約		該当なし				

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)												
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)						令和2年度実績(令和2年度に行った主な活動内容)						
学校保健特別対策事業費補助金に学校教育活動継続支援事業が新設されたことに伴い、学校運営上必要な感染症対策を行うため、保健衛生用品等を整備する。						・各小学校の校長から要望のあった新型コロナウイルス感染症予防対策のための保健衛生用品等の購入を行った ・事業費の一部を令和3年度に繰越						
活動指標						単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(見込)	
小学校数(義務教育学校前期課程を含)						校	26	26	26	21	21	
② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)												
① 佐野市立の各小学校 ② 小学校に通う児童数 ③ 小学校に勤務する教職員数						対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(見込)
小学校数						校	26	26	26	21	21	
児童数						人	5,797	5,731	5,645	5,518	5,506	
教職員数						人	457	460	463	427	463	
目的												
③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)						児童の学習環境及び教職員の就業環境の充実を図る。						
成果指標						単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(目標)	
学習環境が整備されている学校の割合						%	100	100	100	100	100	
④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)												
施設、備品等の安全性、機能性が保たれている。						上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(目標)
教育用コンピュータ1台あたりの児童生徒数						人	-	5.2	5.2	0.9	3.6	

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(決算)		H30年度(決算)		R1年度(実績)		R2年度(実績)		R3年度(目標)	
	国庫支出金	千円							5,690		8,320	
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円							5,690			
	一般財源	千円							0		8,530	
	事業費計(A)	千円	0		0		0		11,380		16,850	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
									消耗品費	4,400	消耗品費	16,850
									備品購入費	6,980		
正規職員従事人数	人					0		3		3		
のべ業務時間	時間					0		200		200		
人件費計(B)	千円	0		0		0		727		727		
トータルコスト(A)+(B)	千円	0		0		0		12,107		17,577		

事務事業名	小学校新型コロナウイルス感染症対策予防事業	担当部	教育総務部	担当課	学校管理課	担当係	学校管理係
-------	-----------------------	-----	-------	-----	-------	-----	-------

(3)事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	学校保健特別対策事業費補助金に学校教育活動継続支援事業が新設されたことにより、引き続き学校運営上必要な感染症対策を講じるため
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	感染症拡大の状況により、感染症予防対策を継続的に講じる必要がある
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	教職員・保護者から学校運営上必要な感染症予防対策を行うための保健衛生用品等の整備を求められている

(4)前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
	新規事務事業により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	
	結びついている	理由・改善案 感染症予防対策を講じて学校運営が滞りなく行われれば、児童生徒が学習意欲を持って授業に取り組むことができる。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	
	市が行わなければならない	理由・改善案 学校の設置者である市が学校を管理しなければならない。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	
	妥当である	理由・改善案 学校運営上必要な感染症対策の保健衛生用品等を整備するため、妥当である。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	
	成果向上余地がない	理由・改善案 この事業は、学校運営上必要な感染症対策の保健衛生用品等を整備するため学校長からの要望で消耗品等の購入を進める事業であり、やり方・進め方を見直す必要はない。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	
	類似事務事業はない	理由・改善案 類似事務事業名
	*類似事務事業があれば、名称を記入	
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	
	削減の余地はない	理由・改善案 事業費は国負担であり、人件費も最小限であるため、削減の余地はない。
公平性 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	
	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案 市立学校へ通う児童生徒のための事業であり、設置者である市が実施しなければならないため、受益者負担は求めない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	
	感染症の感染拡大状況が収束し、感染症対策を講じる必要がなくなったとき。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1)今後の事務事業の方向性	(2)改革・改善による期待効果	(3)改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
現状維持(従来通り実施) *評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○	×																					
	低下		×	×																					

事務事業名		小学校新型コロナウイルス感染症対策学習環境整備事業					評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	4 豊かな心を育み、学び合うまちづくり					担当組織	担当部	教育総務部	担当課	学校管理課
	政策	1 豊かな心と確かな学力を育むまちづくり						担当係	学校管理係	担当課長名	末吉 真一
	施策	2 安全で安心して学べる教育環境の整備						新規事業・継続事業		新規事業	
	基本事業	1 安全で快適な学校施設の整備						実施計画事業・一般事業		一般事業	
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	13452	一般	10	2	2	小学校新型コロナウイルス感染症対策学習環境整備事業					
	事業計画	単年度のみ		事業期間	令和2年度		根拠法令 条例等	学校保健特別対策事業費補助金交付要綱			
								事業区分			
							市単独事業・国県補助事業		国県補助事業		
							任意的事業・義務的事业		任意的事業		
							実施方法		直営		
							事業分類		教育・指導事業		
							リーディングプロジェクト		該当なし		
							市長市政公約		該当なし		

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)										
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)			令和2年度実績(令和2年度に行った主な活動内容)							
学校保健特別対策事業費補助金が新設されたことに伴い、学校再開に際し、感染症対策等を徹底し児童生徒の学習環境を整備する。			各学校長からの要望をもとに学校再開に際して感染症対策徹底した学習環境を整備するための保健衛生用品・備品等の購入を行った。							
			活動指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(見込)	
			小学校数(義務教育学校前期課程を含)	校	26	26	26	21	21	
② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)										
①佐野市立の各小学校 ②小学校に通う児童数 ③小学校に勤務する教職員数			対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(見込)	
			小学校数	校	26	26	26	21	21	
			児童数	人	5,797	5,731	5,645	5,518	5,506	
			教職員数	人	457	460	463	427	463	
③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)										
感染症拡大状況においても、学習環境の支援や教科補助資料の提供を推進し、より良い教育活動ができるようになる。			成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(目標)	
			学習環境が整備されている学校の割合	%	100	100	100	100	100	
④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)										
施設、備品等の安全性、機能が保たれている。			上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(目標)	
			教育用コンピュータ1台あたりの児童生徒数	人	-	5.2	5.2	0.9	3.6	

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(実績)		R3年度(目標)	
	国庫支出金	千円							5,084			
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円							5,083			
	一般財源	千円							0		0	
	事業費計(A)	千円	0		0		0		10,167		0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
									消耗品費	1,968		
									備品購入費	8,200		
正規職員従事人数	人					0		3		0		
のべ業務時間	時間					0		200		0		
人件費計(B)	千円	0		0		0		727		0		
トータルコスト(A)+(B)	千円	0		0		0		10,894		0		

事務事業名	小学校新型コロナウイルス感染症対策学習環境整備事業	担当部	教育総務部	担当課	学校管理課	担当係	学校管理係
-------	---------------------------	-----	-------	-----	-------	-----	-------

(3)事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	学校保健特別対策事業費補助金が新設されたことにより、学校運営上必要な感染症対策を講じるため
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	感染症拡大の状況により、感染症予防対策を継続的に講じる必要がある
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	教職員・保護者から学校再開に伴う感染症予防対策や学習環境整備が求められている。

(4)前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
	新規事務事業により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	
	結びついている	理由・改善案 感染症対策を徹底することは、快適な学習環境の整備という結果に結びついている。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	
	市が行わなければならない	理由・改善案 学校の設置者である市が実施しなければならない。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	
	妥当である	理由・改善案 この事業は感染症対策等を徹底し児童生徒のために学習環境を整えるということで、妥当である。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	
	成果向上余地がない	理由・改善案 この事業は感染症対策等を徹底して学習環境を整備するため、学校長からの要望で消耗品等の購入を進める事業であり、やり方・進め方を見直す必要はない。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	
	類似事務事業はない	理由・改善案 類似事務事業名 小学校教育活動新型コロナウイルス感染症対策事業 令和3年3月に国の第3次補正予算成立に伴い、国庫補助金が財源の教育活動新型コロナウイルス感染症対策事業が新設され、内容が類似しているため本事業は令和2年度で休止とする *類似事務事業があれば、名称を記入
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	
	削減の余地はない	理由・改善案 事業費は国負担であり、人件費も最小限であるため、削減の余地はない。
公平性 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	
	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案 市立学校へ通う児童生徒のための事業であるため、設置者である市が実施しなければならないため、受益者負担を求める必要はない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	
		感染症の感染拡大状況が収束し、感染症対策を講じる必要がなくなったとき または、同様の事業が新設されたとき

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1)今後の事務事業の方向性	(2)改革・改善による期待効果	(3)改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																					
事業統合・連携	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。																						
*評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)																							
国の第3次補正予算成立に伴い、国庫補助金が財源の教育活動新型コロナウイルス感染症対策事業が新設されたため本事業を統合する。	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td>○</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </tbody> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上	○			維持			×	低下		×	×	
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上	○																					
	維持			×																			
	低下		×	×																			

事務事業名		小学校新型コロナウイルス衛生環境改善事業					評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
政策体系	基本目標	4 豊かな心を育み、学び合うまちづくり					担当組織	担当部	教育総務部	担当課	学校管理課
	政策	1 豊かな心と確かな学力を育むまちづくり					担当係	学校施設係	担当課長名	末吉 真一	
	施策	2 安全で安心して学べる教育環境の整備					新規事業・継続事業		新規事業		
	基本事業	1 安全で快適な学校施設の整備					実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	13208	一般	10	2	1	小学校新型コロナウイルス衛生環境整備事					
	事業区分						市単独事業・国県補助事業		市単独事業		
事業計画	単年度のみ		事業期間	令和2年度		根拠法令 条例等	学校教育法第5条		任意的事業・義務的事業		任意的事業
							実施方法		直営		
							事業分類		施設等整備事業		
						リーディングプロジェクト		該当なし			
						市長市政公約		該当なし			

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)												
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)						令和2年度実績(令和2年度に行った主な活動内容)						
新型コロナウイルス感染症の感染者が判明した小学校について、再感染防止のため、施設の消毒を行う。消毒作業については専門業者への業務委託にて実施する。						小学校5校の施設の消毒を行った。						
活動指標						単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(見込)	
小学校数(義務教育学校前期課程を含む)						校	26	26	26	21	21	
② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)												
① 佐野市立の各小学校 ② 小学校に通う児童数 ③ 小学校に勤務する教職員数						対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(見込)
小学校数						人	26	26	26	21	21	
児童数						人	5,797	5,731	5,645	5,518	5,473	
教職員数						人	457	460	463	427	463	
目的												
③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)						施設の消毒を行い再感染を防止する。						
成果指標						単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(目標)	
感染者が判明した小学校における施設消毒の完了割合						%				100		
施設消毒の実施校数						校				5		
施設消毒の実施回数						回				6		
④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)												
再感染防止のための消毒により学校施設の衛生環境が改善される。						上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(目標)
学校施設の衛生環境による再感染発生数										0		

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(実績)		R3年度(目標)	
	国庫支出金	千円							1,689			
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円										
	事業費計(A)	千円	0		0		0		1,689		0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
									工事請負費	1,689		
	正規職員従事人数	人							1			
のべ業務時間	時間							60				
人件費計(B)	千円	0		0		0		218		0		
トータルコスト(A)+(B)	千円	0		0		0		1,907		0		

事務事業名	小学校新型コロナウイルス衛生環境改善事業	担当部	教育総務部	担当課	学校管理課	担当係	学校施設係
-------	----------------------	-----	-------	-----	-------	-----	-------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、施設の衛生環境改善による再感染防止が求められることとなった。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	感染拡大の状況により、再感染防止対策を継続的に講じる必要がある。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	教職員・保護者から、学校内における再感染防止のための施設の衛生環境の改善が求められている。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
	新規事業により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	再感染防止対策を徹底することにより、施設の衛生環境の改善を徹底することは、安全で安心して学べる教育環境の向上がという結果に結び付いている。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	学校教育法第5条の規定により、学校の設置者である市が事業を行なう。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	この事業は、再感染防止対策として、施設の衛生環境の改善を図るということで妥当である。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がない	理由・改善案	この事業は、再感染防止対策として、施設の衛生環境の改善を図るということで妥当である。再感染防止としての消毒を行っており必要最低限の業務である。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	類似事務事業名
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	事業費は、臨時交付金による国庫負担であり、人件費も最低限であるため、削減の余地はない。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求めない	理由・改善案	市立学校へ通う児童生徒のための事業であるため、設置者である市が実施しなければならないため、受益者負担はない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)			
	感染症の感染拡大状況が収束し、感染症対策を講じる必要がなくなったとき。			

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																					
現状維持(従来通り実施) * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	<p>廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。</p> <table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○	×																			
	低下		×	×																			

事務事業名		中学校運営事業					評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	4 豊かな心を育み、学び合うまちづくり					担当組織	担当部	教育総務部	担当課	学校管理課
	政策	1 豊かな心と確かな学力を育むまちづくり						担当係	学校管理係	担当課長名	末吉 真一
	施策	2 安全で安心して学べる教育環境の整備						新規事業・継続事業		継続事業	
	基本事業	1 安全で快適な学校施設の整備						実施計画事業・一般事業		一般事業	
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	13503	一般	10	3	1	中学校運営事業					
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	年度～ 年度		根拠法令 条例等	学校教育法		事業区分		市単独事業・国県補助事業	市単独事業
								任意的事業・義務的事業	義務的事業	実施方法	直営
								事業分類	教育・指導事業	リーディングプロジェクト	該当なし
								市長市政公約	該当なし		

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)										
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)			令和2年度実績(令和2年度に行った主な活動内容)							
安全な学校運営の維持管理、児童の学習環境及び教職員の就業環境の充実に努める。学校運営上必要な事務用品や消耗品の購入施設管理のための光熱水費や電話料等の支払い 資料作成用の印刷機等の借上げ・維持料等			<ul style="list-style-type: none"> 各学校に予算を配当(4月) 運動会の賞品の発注(4月、7月) 学校用務員・図書事務職員、スクールサポートスタッフの面接(2月) その他毎月の例月支払い等 							
活動指標			単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(見込)		
中学校数(義務教育学校後期課程を含まず)			校	9	9	9	9	9		
② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)										
① 佐野市立の各中学校 ② 中学校に通う生徒数 ③ 中学校に勤務する教職員数			対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(見込)	
中学校数			校	9	9	9	9	9		
生徒数			人	2,876	2,894	2,746	2,694	2,688		
教職員数			人	224	227	219	221	219		
③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)										
生徒の学習環境及び教職員の就業環境の充実に努める。			成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(目標)	
学習環境が整備されている学校の割合			%	100	100	100	100	100		
④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)										
施設、備品等の安全性、機能が保たれている。			上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(目標)	
教育用コンピュータ1台あたりの児童生徒数			人	-	5.2	5.2	0.9	3.6		

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(目標)					
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円	65	87	225	144	211					
	一般財源	千円	91,299	95,700	97,439	77,610	78,327					
	事業費計(A)	千円	91,364	95,787	97,664	77,754	78,538					
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費		
			報酬	12,356	報酬	12,336	報酬	13,877	報酬	7,711	報酬	8,635
			共済費	4,535	共済費	4,497	共済費	4,562	給料・手当	13,187	給料・手当	2,855
賃金			15,615	賃金	15,614	賃金	15,844	共済費	3,471	共済費	2,076	
需用費			48,783	需用費	53,096	需用費	53,087	需用費	43,665	需用費	53,147	
役員費			3,643	役員費	3,766	役員費	3,584	役員費	4,060	役員費	4,302	
使用料賃借料			3,269	使用料賃借料	2,978	使用料賃借料	3,300	使用料賃借料	2,837	使用料賃借料	3,513	
備品購入費			1,127	備品購入費	1,077	備品購入費	1,071	備品購入費	1,142	備品購入費	1,363	
その他	2,036	その他	2,423	その他	2,339	その他	1,682	その他	2,647			
正規職員従事人数	人	3	3	3	3	3						
のべ業務時間	時間	200	200	200	200	200						
人件費計(B)	千円	763	764	763	727	727						
トータルコスト(A)+(B)	千円	92,127	96,551	98,427	78,481	79,265						

事務事業名	中学校運営事業	担当部	教育総務部	担当課	学校管理課	担当係	学校管理係
-------	---------	-----	-------	-----	-------	-----	-------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	昭和22年学制改革による
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	義務教育費国庫負担金の額が減額されている。 少子化により子供の人数が減っている。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	市民・保護者から学習活動を支援する環境の整備が求められている。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	学校の運営が滞りなくおこなわれれば生徒が学習意欲をもって授業にとりくむことができる。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	学校の運営が滞りなくおこなわれれば生徒が学習意欲をもって授業にとりくむことができる。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	この事業は公立学校の施設として必要な設備の設置や事務機器の整備を図ることであり、妥当である。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がない	理由・改善案	予算の配当の方法、消耗品等の購入方法等改善することにより、成果向上する余地は少しはあると思われる。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	類似事務事業名
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	この事業は学校運営上必要な物品購入や設備の維持整備の予算のため、学校規模の適正化が実施されないかぎり、事業費の削減は不可能である。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？ 事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案	義務教育であるため、学校運営の義務的経費については、設置者負担である。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)			
	市が学校の設置者であるうちは休止・廃止はできない。			

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
現状維持(従来通り実施) * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。) 市が学校の設置者であるうちは休止・廃止はできない。	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○	×																					
	低下		×	×																					

事務事業名		中学校教育推進事業					評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
政策体系	基本目標	4 豊かな心を育み、学び合うまちづくり					担当組織	担当部	教育総務部	担当課	学校管理課
	政策	1 豊かな心と確かな学力を育むまちづくり						担当係	学校管理係	担当課長名	末吉 真一
	施策	2 安全で安心して学べる教育環境の整備					事業区分	新規事業・継続事業		継続事業	
	基本事業	1 安全で快適な学校施設の整備						実施計画事業・一般事業		一般事業	
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	13823	一般	10	3	2	中学校教育推進事業					
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	22年度～ 年度		根拠法令 条例等	学校教育法					
						実施方法		直営			
						事業分類		教育・指導事業			
						リーディングプロジェクト		該当なし			
						市長市政公約		該当なし			

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和2年度実績(令和2年度に行った主な活動内容)					
教育活動に必要な教材・教具(備品)の環境整備の充実を図る。		7月各学校より備品の購入選定の書類が提出される。その後、学校管理課で見積もり合わせにより発注 各学校に年度内に納品					
活動指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(見込)
中学校数 (義務教育学校後期課程を含まず)		校	9	9	9	9	9

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

佐野市立中学校 中学校の生徒 中学校の教師		対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(見込)
		市立中学校数	校	9	9	9	9	9
		生徒総数	人	2,876	2,894	2,746	2,694	2,688
		教師総数	人	224	227	219	221	219

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

学習指導の支援や教科補助資料の提供を推進し、より良い教育活動ができるようになる。		成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(目標)
		学習環境が整備されている学校の割合	%	100	100	100	100	100

④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)

施設、備品等の安全性、機能が保たれている。		上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(目標)
		教育用コンピュータ1台あたりの児童生徒数	人	-	5	5	1	4

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(実績)		R3年度(目標)	
	国庫支出金	千円	600		280		400		280		280	
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円	24,646		24,159		24,342		24,147		25,674	
	事業費計(A)	千円	25,246		24,439		24,742		24,427		25,954	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			報償金	30	報償金	20	報償金	20	報償金	20	報償金	90
			需用費	10,524	需用費	10,589	需用費	10,550	需用費	10,249	需用費	11,142
役務費			325	役務費	313	役務費	313	役務費	238	役務費	330	
備品購入費			6,596	備品購入費	5,755	備品購入費	6,244	備品購入費	6,067	備品購入費	6,538	
図書費			7,771	図書費	7,764	図書費	7,615	図書費	7,853	図書費	7,854	
正規職員従事人数	人	3		3		3		3		3		
のべ業務時間	時間	200		200		200		200		200		
人件費計(B)	千円	763		764		763		727		727		
トータルコスト(A)+(B)	千円	26,009		25,203		25,505		25,154		26,681		

事務事業名	中学校教育推進事業	担当部	教育総務部	担当課	学校管理課	担当係	学校管理係
-------	-----------	-----	-------	-----	-------	-----	-------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	昭和22年学制改革によりはじまった。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	義務教育費国庫負担金の負担率の引き下げ等財政的に厳しい状況にある。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	学校からは予算が学校内で流用できるようにしてほしい、またピアノのような高価な備品を買いいたいという要望がある。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	教育活動に必要な教材・教具(備品)等環境を充実させ、快適な学習環境の整備という結果に結びついている。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	市立の中学校であるので、設置者である市が当然に行う。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	対象は各中学校であり、生徒教師である。意図は快適な教育環境をつくることであり、対象とともに妥当である。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がない	理由・改善案	予算の総額が減少傾向にあり、成果向上余地はない。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	類似事務事業名
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	事業費については、各学校への配当分であるので、例年通りであり削減の余地はない。人件費についても最低限の職員人件費であり、削減余地はない。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求めない	理由・改善案	受益者は各中学校の生徒であり、市立中学校のため設置者負担であり、受益者負担を求めない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)			
	市が学校の設置者であるうちは休止・廃止はできない。			

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
現状維持(従来通り実施)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。																								
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○	×																					
	低下		×	×																					

事務事業名		中学校新型コロナウイルス感染症対策予防事業					評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	4 豊かな心を育み、学び合うまちづくり					担当組織	担当部	教育総務部	担当課	学校管理課
	政策	1 豊かな心と確かな学力を育むまちづくり					担当係	学校管理係	担当課長名	末吉 真一	
	施策	2 安全で安心して学べる教育環境の整備					新規事業・継続事業		新規事業		
	基本事業	1 安全で快適な学校施設の整備					実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	13621	一般	10	3	1	中学校新型コロナウイルス感染症対策予防事業					
事業計画	単年度のみ	事業期間	令和2年度		根拠法令 条例等	学校保健特別対策事業費補助金交付要綱					
							事業区分		市単独事業・国県補助事業		国県補助事業
								任意的事業・義務的事業		任意的事業	
								実施方法		直営	
								事業分類		教育・指導事業	
								リーディングプロジェクト		該当なし	
								市長市政公約		該当なし	

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)											
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)					令和2年度実績(令和2年度に行った主な活動内容)						
学校保健特別対策事業費補助金に学校教育活動継続支援事業が新設されたことに伴い、学校運営上必要な感染症対策を行うため、保健衛生用品等を整備する。					・各小学校の校長から要望のあった新型コロナウイルス感染症予防対策のための保健衛生用品等の購入を行った ・事業費の一部を令和3年度に繰越						
活動指標					単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(見込)	
中学校数(義務教育学校後期課程を含)					校	9	9	9	9	9	
② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)											
① 佐野市立の各小学校 ② 小学校に通う児童数 ③ 小学校に勤務する教職員数					対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(見込)
市立中学校数					校	9	9	9	9	9	
生徒総数					人	2,876	2,894	2,746	2,694	2,688	
教師総数					人	224	227	219	221	219	
目的											
児童の学習環境及び教職員の就業環境の充実を図る。					成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(目標)
学習環境が整備されている学校の割合					%	100	100	100	100	100	
④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)											
施設、備品等の安全性、機能が保たれている。					上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(目標)
教育用コンピュータ1台あたりの児童生徒数					人	-	5.2	5.2	0.9	3.6	

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(目標)		
	国庫支出金	千円				2,770	3,840		
	県支出金	千円							
	地方債	千円							
	その他	千円				2,769			
	一般財源	千円					3,930		
	事業費計(A)	千円	0	0	0	5,539	7,770		
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	
							消耗品費	2,679	消耗品費
							備品購入費	2,860	
正規職員従事人数	人				0	3	3		
のべ業務時間	時間				0	200	200		
人件費計(B)	千円	0	0	0	727	727			
トータルコスト(A)+(B)	千円	0	0	0	6,266	8,497			

事務事業名	中学校新型コロナウイルス感染症対策予防事業	担当部	教育総務部	担当課	学校管理課	担当係	学校管理係
-------	-----------------------	-----	-------	-----	-------	-----	-------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	学校保健特別対策事業費補助金に学校教育活動継続支援事業が新設されたことにより、引き続き学校運営上必要な感染症対策を講じるため
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	感染症拡大の状況により、感染症予防対策を継続的に講じる必要がある
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	教職員・保護者から学校運営上必要な感染症予防対策を行うための保健衛生品等の整備を求められている

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
	新規事務事業により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	
	結びついている	理由・改善案 感染症予防対策を講じて学校運営が滞りなく行われれば、児童生徒が学習意欲を持って授業に取り組むことができる。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	
	市が行わなければならない	理由・改善案 学校の設置者である市が学校を管理しなければならない。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	
	妥当である	理由・改善案 学校運営上必要な感染症対策の保健衛生用品等を整備するため、妥当である。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	
	成果向上余地がない	理由・改善案 この事業は、学校運営上必要な感染症対策の保健衛生用品等を整備するため学校長からの要望で消耗品等の購入を進める事業であり、やり方・進め方を見直す必要はない。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	
	類似事務事業はない	類似事務事業名 理由・改善案
	*類似事務事業があれば、名称を記入	
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	
	削減の余地はない	理由・改善案 事業費は国負担であり、人件費も最小限であるため、削減の余地はない。
公平性 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	
	受益者負担を求めない	理由・改善案 市立学校へ通う児童生徒のための事業で設置あり、設置者である市が実施しなければならないため、受益者負担を求めない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	
	感染症の感染拡大状況が収束し、感染症対策を講じる必要がなくなったとき。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																		
現状維持(従来通り実施) * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>		コスト				削減	維持	増加	成果	向上			維持	○	×	低下	×	×	
	コスト																			
	削減	維持	増加																	
成果	向上																			
	維持	○	×																	
	低下	×	×																	

事務事業名		中学校新型コロナウイルス感染症対策学習環境整備事業					評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	4 豊かな心を育み、学び合うまちづくり					担当組織	担当部	教育総務部	担当課	学校管理課
	政策	1 豊かな心と確かな学力を育むまちづくり					担当係	学校管理係	担当課長名	末吉 真一	
	施策	2 安全で安心して学べる教育環境の整備					新規事業・継続事業		新規事業		
	基本事業	1 安全で快適な学校施設の整備					実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	13832	一般	10	3	2	中学校新型コロナウイルス感染症対策学習環境整備事業					
	事業区分		市単独事業・国県補助事業		国県補助事業		任意的事業・義務的事業		任意的事業		
	実施方法		直営			事業分類		教育・指導事業			
事業計画	単年度のみ	事業期間	令和2年度		根拠法令 条例等	学校保健特別対策事業費補助金交付要綱					
	リーディングプロジェクト		該当なし			市長市政公約		該当なし			

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)												
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)						令和2年度実績(令和2年度に行った主な活動内容)						
学校保健特別対策事業費補助金が新設されたことに伴い、学校再開に際し、感染症対策等を徹底し児童生徒の学習環境を整備する。						各学校長からの要望をもとに学校再開に際して感染症対策徹底した学習環境を整備するための保健衛生用品・備品等の購入を行った。						
活動指標						単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (見込)	
中学校数 (義務教育学校後期課程を含)						校	9	9	9	9	9	
② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)												
佐野市立中学校 中学校の生徒 中学校の教師						対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (見込)
市立中学校数						校	9	9	9	9	9	
生徒総数						人	2,876	2,894	2,746	2,694	2,688	
教師総数						人	224	227	219	221	219	
③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)												
感染症拡大状況においても、学習環境の支援や教科補助資料の提供を推進し、より良い教育活動ができるようになる。						成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (目標)
学習環境が整備されている学校の割合						%	100	100	100	100	100	
④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)												
施設、備品等の安全性、機能が保たれている。						上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (目標)
教育用コンピュータ1台あたりの児童生徒数						人	-	5.2	5.2	0.9	3.6	

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(実績)		R3年度(目標)	
	国庫支出金	千円							2,553			
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円							2,553			
	一般財源	千円							0		0	
	事業費計(A)	千円	0		0		0		5,106		0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
									消耗品費	1,460		
									備品購入費	3,646		
正規職員従事人数	人					0		3		0		
のべ業務時間	時間					0		200		0		
人件費計(B)	千円	0		0		0		727		0		
トータルコスト(A)+(B)	千円	0		0		0		5,833		0		

事務事業名	中学校新型コロナウイルス感染症対策学習環境整備事業	担当部	教育総務部	担当課	学校管理課	担当係	学校管理係
-------	---------------------------	-----	-------	-----	-------	-----	-------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	学校保健特別対策事業費補助金が新設されたことにより、学校運営上必要な感染症対策を講じるため
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	感染症拡大の状況により、感染症予防対策を継続的に講じる必要がある
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	教職員・保護者から学校再開に伴う感染症予防対策や学習環境整備が求められている。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
	新規事務事業により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	
	結びついている	理由・改善案 感染症対策を徹底することは、快適な学習環境の整備という結果に結びついている。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	
	市が行わなければならない	理由・改善案 学校の設置者である市が実施しなければならない。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	
	妥当である	理由・改善案 この事業は感染症対策等を徹底し児童生徒のために学習環境を整えるということで、妥当である。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	
	成果向上余地がない	理由・改善案 この事業は感染症対策等を徹底して学習環境を整備するため、学校長からの要望で消耗品等の購入を進める事業であり、やり方・進め方を見直す必要はない。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	
	類似事務事業はない	理由・改善案 令和3年3月に国の第3次補正予算成立に伴い、国庫補助金が財源の教育活動新型コロナウイルス感染症対策事業が新設され、内容が類似しているため本事業は令和2年度で休止とする *類似事務事業があれば、名称を記入
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	
	削減の余地はない	理由・改善案 事業費は国負担であり、人件費も最小限であるため、削減の余地はない。
公平性 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	
	受益者負担を求めない	理由・改善案 市立学校へ通う児童生徒のための事業であり、設置者である市が実施しなければならないため、受益者負担を求めない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	
	感染症の感染拡大状況が収束し、感染症対策を講じる必要がなくなったとき または、同様の事業が新設されたとき	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
事業統合・連携 * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。) 国の第3次補正予算成立に伴い、国庫補助金が財源の教育活動新型コロナウイルス感染症対策事業が新設されたため、本事業を統合する	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td>○</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上	○			維持			×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上	○																							
	維持			×																					
	低下		×	×																					

事務事業名		中学校新型コロナウイルス衛生環境改善事業					評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	4 豊かな心を育み、学び合うまちづくり					担当組織	担当部	教育総務部	担当課	学校管理課
	政策	1 豊かな心と確かな学力を育むまちづくり					担当係	学校施設係	担当課長名	末吉 真一	
	施策	2 安全で安心して学べる教育環境の整備					新規事業・継続事業		新規事業		
	基本事業	1 安全で快適な学校施設の整備					実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	13208	一般	10	3	1	中学校新型コロナウイルス衛生環境整備事					
事業計画	単年度のみ	事業期間	令和2年度		根拠法令 条例等	学校教育法第5条		市単独事業・国県補助事業		市単独事業	
								任意的事業・義務的事業		任意的事業	
								実施方法		直営	
								事業分類		施設等整備事業	
								リーディングプロジェクト		該当なし	
								市長市政公約		該当なし	

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)												
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)						令和2年度実績(令和2年度に行った主な活動内容)						
新型コロナウイルス感染症の感染者が判明した中学校について、再感染防止のため、施設の消毒を行う。消毒作業については専門業者への業務委託にて実施する。						中学校3校の施設の消毒を行った。						
活動指標						単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (見込)	
中学校数 (義務教育学校後期課程を含)						校	9	9	9	9	9	
② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)												
① 佐野市立の各中学校 ② 中学校に通う生徒数 ③ 中学校に勤務する教職員数						対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (見込)
中学校数						人	9	9	9	9	9	
生徒数						人	2,876	2,894	2,746	2,694	2,601	
教職員数						人	224	227	219	221	219	
目的												
③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)						施設の消毒を行い再感染を防止する。						
成果指標						単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (目標)	
感染者が判明した中学校における施設消毒の完了割合						%				100		
施設消毒の実施校数						校				3		
施設消毒の実施回数						回				4		
④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)												
再感染防止のための消毒により学校施設の衛生環境が改善される。						上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (目標)
学校施設の衛生環境による再感染発生数										0		

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(実績)		R3年度(目標)	
	国庫支出金	千円							1,447			
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円										
	事業費計(A)	千円	0		0		0		1,447		0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
									工事請負費	1,447		
	正規職員従事人数	人							1			
のべ業務時間	時間							40				
人件費計(B)	千円	0		0		0		145		0		
トータルコスト(A)+(B)	千円	0		0		0		1,592		0		

事務事業名	中学校新型コロナウイルス衛生環境改善事業	担当部	教育総務部	担当課	学校管理課	担当係	学校施設係
-------	----------------------	-----	-------	-----	-------	-----	-------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、施設の衛生環境改善による再感染防止が求められることとなった。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	感染拡大の状況により、再感染防止対策を継続的に講じる必要がある。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	教職員・保護者から、学校内における再感染防止のための施設の衛生環境の改善が求められている。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
	新規事業により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	再感染防止対策を徹底することにより、施設の衛生環境の改善を徹底することは、安全で安心して学べる教育環境の向上がという結果に結び付いている。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	学校教育法第5条の規定により、学校の設置者である市が事業を行なう。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	この事業は、再感染防止対策として、施設の衛生環境の改善を図るということで妥当である。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がない	理由・改善案	この事業は、再感染防止対策として、施設の衛生環境の改善を図るということで妥当である。再感染防止としての消毒を行っており必要最低限の業務である。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	類似事務事業名
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	事業費は、臨時交付金による国庫負担であり、人件費も最低限であるため、削減の余地はない。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求めない	理由・改善案	市立学校へ通う児童生徒のための事業であるため、設置者である市が実施しなければならないため、受益者負担はない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)			
	感染症の感染拡大状況が収束し、感染症対策を講じる必要がなくなったとき。			

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
現状維持(従来通り実施) * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○	×																					
	低下		×	×																					

事務事業名		ICT活用自学自習支援事業					評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
政策体系	基本目標	4 豊かな心を育み、学び合うまちづくり					担当組織	担当部	教育総務部	担当課	教育センター
	政策	1 豊かな心と確かな学力を育むまちづくり						担当係	—	担当課長名	谷 直人
	施策	1 特色ある教育と心の教育の推進						新規事業・継続事業		新規事業	
	基本事業	1 生きる力の育成						実施計画事業・一般事業		一般事業	
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	12803	一般	10	1	3	ICT活用自学自習支援事業					
	事業区分		市単独事業・国県補助事業		市単独事業		任意的事業・義務的事業		任意的事業		
事業計画	単年度のみ		事業期間	令和2年度		根拠法令 条例等	実施方法		直営		
						事業分類		教育・指導事業			
						リーディングプロジェクト		該当なし			
					市長市政公約		該当なし				

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和2年度実績(令和2年度に行った主な活動内容)					
学校の臨時休業期間中の児童生徒の「学びの保証」を目的として、学校、家庭の両方で活用できるクラウド型オンライン学習システム(インターネット上のサーバーを使用し、さまざまな端末からアクセスして学習が可能)及びモバイルWi-Fiルータを整備する。		・市立学校児童生徒用のアカウントを発行し、クラウドを利用して学習できるシステムを整備した。R.2 5月 ・家庭への貸出用モバイルWi-Fiルータを整備した。R.3 1月					
活動指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(見込)
児童生徒のクラウド型オンライン学習システムのアカウント数		個				8,212	
モバイルWi-Fiルータの整備数		台				530	

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

市立学校の全児童生徒		対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(見込)
		市立学校数	校	35	35	35	29	29
		市立学校の全児童生徒数	人	8,673	8,625	8,391	8,212	8,060

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

児童一人一人の教育的ニーズや学習状況に応じた個別学習を可能にする。		成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(目標)
		クラウド型オンライン学習システムを利用して自学自習を実施した児童生徒の割合	%				100.0	

④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)

児童生徒が臨時休業期間中の家庭学習や、学校再開後に授業の習熟度把握等でクラウド型オンライン学習システム(インターネット上のサーバーを使用し、さまざまな端末からアクセスして学習が可能)を利用することにより、学力向上に結び付く。		上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(目標)
		全国学力・学習状況調査平均正答率の全国平均との乖離度	ポイント	-0.9	-1.6	-0.5	-	0.0

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(決算)	H30年度(決算)	R1年度(決算)	R2年度(実績)	R3年度(目標)			
	国庫支出金	千円				4,868				
	県支出金	千円								
	地方債	千円								
	その他	千円								
	一般財源	千円				7,722				
	事業費計(A)	千円	0	0	0	12,590	0			
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
							使用料及び賃借料	7,722		
							備品購入費	4,868		
正規職員従事人数	人						2			
のべ業務時間	時間						300			
人件費計(B)	千円	0	0	0	0	1,145	0			
トータルコスト(A)+(B)	千円	0	0	0	0	13,735	0			

事務事業名	ICT活用自学自習支援事業	担当部	教育総務部	担当課	教育センター	担当係	—
-------	---------------	-----	-------	-----	--------	-----	---

(3)事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	学校の臨時休業の延長により、児童生徒の「学びの保証」が急務となり、人と人の接触なしで家庭等において学べる教育環境の整備が必要となったため。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	国は臨時休業に対する学びの保証のためにICTを最大限に活用すること推奨している。それに伴い、クラウド型オンライン学習システム(インターネット上のサーバーを使用し、さまざまな端末からアクセスして学習が可能)の導入が全国的、県内各自治体においても進んでおり、児童生徒が各家庭等においても学習を進めることができるようになって考えられる。また、インターネット環境のない家
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	令和元年12月議会の一般質問において、ICTを活用した遠隔教育の取り組みについての質問を受けており、市としても研究を続けていた。

(4)前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	特色ある教育と心の教育の推進に結びついている。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	市立学校の児童生徒の学びの保証であるため、市が行う必要がある。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	児童生徒が家庭及び学校で利用できるクラウド型オンライン学習システム(インターネット上のサーバーを使用し、さまざまな端末からアクセスして学習が可能)及びモバイルWi-Fiルータを整備することは妥当である。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がない	理由・改善案	整備完了のため成果向上の余地はない。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はあるが、統合・連携できない	理由・改善案	類似事務事業名 小学校GIGAスクール構想推進事業、中学校GIGAスクール構想推進事業 本事業は臨時休業期間中の学びの保証のために早急に対応する必要があるため、類似事業とは統合できない。 * 類似事務事業があれば、名称を記入
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	事業費は児童生徒の学びを保障するために必要最低限の規模であり、人件費もこれ以上の削減はできない。
公平性 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案	市立学校の児童生徒の学びを保証するための事業であり、受益者負担を求めることができない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？) オンライン学習システムと、モバイルWi-Fiルータの整備が完了したため本事業は終了となる。			

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																						
事業終了 * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。) 	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="2">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <th></th> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持			×		低下		×	×	
				コスト																				
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持			×																				
	低下		×	×																				

事務事業名		小学校GIGAスクール構想推進事業					評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
政策体系	基本目標	4 豊かな心を育み、学び合うまちづくり					担当組織	担当部	教育総務部	担当課	教育センター
	政策	1 豊かな心と確かな学力を育むまちづくり					担当係	-		担当課長名	谷 直人
	施策	2 安全で安心して学べる教育環境の整備					新規事業・継続事業		新規事業		
	基本事業	1 安全で快適な学校施設の整備					実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	13085	一般	10	2	1	小学校GIGAスクール構想推進事業					
事業計画	期間限定複数年度	事業期間	R2年度～R5年度		根拠法令 条例等	事業区分		市単独事業・国県補助事業		国県補助事業	
								任意的事業・義務的事業		任意的事業	
								実施方法		一部委託	
								事業分類		施設等整備事業	
								リーディングプロジェクト		該当なし	
								市長市政公約		該当なし	

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)											
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)					令和2年度実績(令和2年度に行った主な活動内容)						
国のGIGAスクール構想実現に向けた「校内通信ネットワーク整備事業」及び「児童生徒1人1台端末の整備事業」により、全小中学校及び義務教育学校を対象に、高速大容量の通信ネットワークと児童生徒1人1台のタブレットパソコンの整備を行う。					・校内通信ネットワークの整備(葛生地区4校を除く) 2月完了 ・学習者用端末の充電保管庫の整備 2月完了 ・学習者用1人1台端末の整備 3月完了						
活動指標					単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(見込)	
小学校及び義務教育学校前期課程の学習者用端末の台数					台	920	920	806	5,654	5,654	
小学校及び義務教育学校前期課程の指導者用端末の台数					台	294	294	307	307	281	
② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)											
市立小学校及び義務教育学校前期課程の全児童					対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(見込)
小学校及び義務教育学校前期課程の児童数					人	5,797	5,731	5,645	5,518	5,463	
小学校及び義務教育学校前期課程の学級数					学級	280	281	285	270	276	
③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)											
児童一人一人の教育的ニーズや学習状況に応じた個別学習を可能にする。					成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(目標)
小学校及び義務教育学校前期課程の学習者用端末1台あたりの児童数					人	6.3	6.2	7.0	0.98	1.0	
小学校及び義務教育学校前期課程の指導者用端末1台あたりの学級数					学級	1.0	1.0	0.9	0.96	1.0	
④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)											
ICT機器を効果的に活用した授業実践により、児童が自ら考えて問題を解決する能力が身に付き、学力向上に結びつく。					上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(目標)
全国学力・学習状況調査平均正答率の全国平均との乖離度					ポイント	-0.9	-1.6	-0.5	-	0.0	

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(決算)	H30年度(決算)	R1年度(決算)	R2年度(実績)	R3年度(目標)	
	国庫支出金	千円				235,168		
	県支出金	千円						
	地方債	千円				58,300		
	その他	千円				222,629		
	一般財源	千円				19,965		
	事業費計(A)	千円	0	0	0	536,062	0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
							役務費	828
							委託料	146,549
						備品購入費	376,120	
正規職員従事人数	人					2	2	
のべ業務時間	時間					1,000	1,000	
人件費計(B)	千円	0	0	0		3,637	3,637	
トータルコスト(A)+(B)	千円	0	0	0		539,699	3,637	

事務事業名	小学校GIGAスクール構想推進事業	担当部	教育総務部	担当課	教育センター	担当係	—
-------	-------------------	-----	-------	-----	--------	-----	---

(3)事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	国のGIGAスクール構想実現に向けた「校内通信ネットワーク整備事業」及び「児童生徒1人1台端末の整備事業」により、全小中学校及び義務教育学校を対象に、高速大容量の通信ネットワークと児童生徒1人1台のタブレットパソコンの整備を令和元年度から開始した。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	当初、令和5年度までの整備となっていたが、コロナウイルス感染拡大に伴い、国のGIGAスクール構想が加速し、ネットワーク及びタブレットパソコンを今年度に全て整備することになった。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	多様な子供たちを誰一人取り残すことなく、子供たち一人一人に公正に個別最適化され、資質・能力を一層確実に育成できるICT環境の実現が求められている。

(4)前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	安全で安心して学べる教育環境と快適な学校施設の整備に結びついている。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	市立学校の教育環境の整備であるため、市が行う必要がある。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	児童及び教員が、1人1台のタブレットパソコンを使用できる教育環境は市で整備するため妥当である。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がない	理由・改善案	整備完了のため成果向上の余地はない。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はあるが、統合・連携できない	理由・改善案	ICT活用自学自習支援事業 本事業は、今年度で終了のため統合・連携できない。
	* 類似事務事業があれば、名称を記入			
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	事業費は児童生徒の一人一台の端末整備のために必要最低限の規模であり、人件費もこれ以上の削減はできない。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求めない	理由・改善案	市立学校の児童生徒の学習環境の整備事業であり、受益者負担を求められない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？) ネットワーク及び端末の整備が完了のため、本事業は終了である。			

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																						
事業終了 * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="2">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <th></th> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持			×		低下		×	×	
				コスト																				
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持			×																				
	低下		×	×																				

事務事業名		中学校GIGAスクール構想推進事業					評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
政策体系	基本目標	4 豊かな心を育み、学び合うまちづくり					担当組織	担当部	教育総務部	担当課	教育センター
	政策	1 豊かな心と確かな学力を育むまちづくり					担当係	-		担当課長名	谷 直人
	施策	2 安全で安心して学べる教育環境の整備					事業区分	新規事業・継続事業		新規事業	
	基本事業	1 安全で快適な学校施設の整備						実施計画事業・一般事業		一般事業	
短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名	市単独事業・国県補助事業		国県補助事業			
予算科目	13620	一般	10	3	1	中学校GIGAスクール構想推進事業	任意的事業・義務的事業		任意的事業		
事業計画	期間限定複数年度	事業期間	R2年度～R5年度		根拠法令 条例等	実施方法		一部委託			
						事業分類		施設等整備事業			
						リーディングプロジェクト		該当なし			
						市長市政公約		該当なし			

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和2年度実績(令和2年度に行った主な活動内容)					
国のGIGAスクール構想実現に向けた「校内通信ネットワーク整備事業」及び「児童生徒1人1台端末の整備事業」により、全小中学校及び義務教育学校を対象に、高速大容量の通信ネットワークと児童生徒1人1台のタブレットパソコンの整備を行う。		<ul style="list-style-type: none"> ・校内通信ネットワークの整備(葛生地区2校を除く) 2月完了 ・学習者用端末の充電保管庫の整備 2月完了 ・学習者用1人1台端末の整備 3月完了 					
活動指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(見込)
中学校及び義務教育学校後期課程の学習者用端末の台数		台	329	329	391	3,042	3,042
中学校及び義務教育学校後期課程の指導者用端末の台数		台	118	118	122	113	113

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

市立中学校及び義務教育学校後期課程の全生徒		対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(見込)
		中学校及び義務教育学校後期課程の生徒数	人	2,876	2,894	2,746	2,694	2,597
		中学校及び義務教育学校後期課程の学級数	学級	111	113	106	106	106

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

生徒一人一人の教育的ニーズや学習状況に応じた個別学習を可能にする。		成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(目標)
		中学校及び義務教育学校後期課程の学習者用端末1台あたりの生徒数	人	8.7	8.8	7.0	0.9	0.9
		中学校及び義務教育学校後期課程の指導者用端末1台あたりの学級数	学級	0.9	1.0	0.9	0.9	0.9

④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)

ICT機器を効果的に活用した授業実践により、生徒が自ら考えて問題を解決する能力が身に付き、学力向上に結びつく。		上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(目標)
		全国学力・学習状況調査平均正答率の全国平均との乖離度	ポイント	-0.9	-1.6	-0.5	-	0.0

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(決算)	H30年度(決算)	R1年度(決算)	R2年度(実績)	R3年度(目標)	
	国庫支出金	千円				109,924		
	県支出金	千円						
	地方債	千円				24,800		
	その他	千円				144,286		
	一般財源	千円				71,580		
	事業費計(A)	千円	0	0	0	350,590	0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
							役務費	322
							委託料	63,912
						備品購入費	217,550	
正職員従事人数	人					3		
のべ業務時間	時間					1,000		
人件費計(B)	千円	0	0	0	0	3,637	0	
トータルコスト(A)+(B)	千円	0	0	0	0	354,227	0	

事務事業名	中学校GIGAスクール構想推進事業	担当部	教育総務部	担当課	教育センター	担当係	—
-------	-------------------	-----	-------	-----	--------	-----	---

(3)事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	国のGIGAスクール構想実現に向けた「校内通信ネットワーク整備事業」及び「児童生徒1人1台端末の整備事業」により、全小中学校及び義務教育学校を対象に、高速大容量の通信ネットワークと児童生徒1人1台のタブレットパソコンの整備を令和元年度から開始した。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	当初、令和5年度までの整備となっていたが、コロナウイルス感染拡大に伴い、国のGIGAスクール構想が加速し、ネットワーク及びタブレットパソコンを今年度にすべて整備することになった。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	多様な子供たちを誰一人取り残すことなく、子供たち一人一人に公正に個別最適化され、資質・能力を一層確実に育成できるICT環境の実現が求められている。

(4)前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	安全で安心して学べる教育環境と快適な学校施設の整備に結びついている。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	市立学校の教育環境の整備であるため、市が行う必要がある。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	児童及び教員が、1人1台のタブレットパソコンを使用できる教育環境は市で整備するため妥当である。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がない	理由・改善案	整備完了のため成果向上の余地はない。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はあるが、統合・連携できない	理由・改善案	ICT活用自学自習支援事業 本事業は、今年度で終了のため統合・連携できない。
	* 類似事務事業があれば、名称を記入			
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	事業費は児童生徒の一人一台の端末整備のために必要最低限の規模であり、人件費もこれ以上の削減はできない。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求めない	理由・改善案	市立学校の児童生徒の学習環境の整備事業であり、受益者負担を求められない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？) ネットワーク及び端末の整備が完了のため、本事業は終了である。			

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																						
事業終了 * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="2">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <th></th> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持			×		低下		×	×	
				コスト																				
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持			×																				
	低下		×	×																				

事務事業名		情報技術活用公共的空間安全安心確保事業					評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
政策体系	基本目標	8 -					担当組織	担当部	総合政策部	担当課	政策調整課
	政策	1 政策体系外					担当係	政策調整係	担当課長名	小田一之	
	施策	1 全庁共通					新規事業・継続事業		新規事業		
	基本事業	4 -					実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	1388	一般	2	1	7	情報技術活用公共的空間安全安心確保事業					
事業計画	期間限定複数年度	事業期間	R2年度～3年度		根拠法令 条例等	事業区分		市単独事業・国県補助事業		国県補助事業	
								任意的事業・義務的事業		任意的事業	
								実施方法		一部委託	
								事業分類		その他市民に対する事業	
								リーディングプロジェクト		該当なし	
								市長市政公約		該当なし	

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)										
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)			令和2年度実績(令和2年度に行った主な活動内容)							
顔認識サーモグラフィシステム設置などによる感染拡大防止対策に取り組むとともに、スマートシティ構想の実現に向けた未来技術の活用を行い、非常事態においても自動化・遠隔化等により生活水準を維持できる社会を構築する。			顔認識型サーモグラフィシステム設置、及び感染拡大防止対策の導入 スマートシティ構想の実現に向けた未来技術の活用の検討							
			活動指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (見込)	
			顔認識型サーモグラフィシステム設置台数	人	-	-	-	10	2	
			未来技術の具体的な活用検討数	件	-	-	-	3	10	
② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)										
市民、市有施設			対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (見込)	
			人口	人				117,706	116,982	
			市有施設数	数				384	382	
③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)										
新型コロナウイルス感染症対策に取り組み市民の安心安全な暮らしを守る。 また、未来技術の活用を図り、非常事態下においても市民生活が維持できる社会を構築する。			成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (目標)	
			これからも佐野市に住み続けたいと思う市民の割合	%				80.3	86.0	
			未来技術の活用実施件数	件				3	5	
④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)										
			上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (目標)	

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(目標)		
	国庫支出金	千円				51,843	30,000		
	県支出金	千円							
	地方債	千円							
	その他	千円							
	一般財源	千円							
	事業費計(A)	千円	0	0	0	51,843	30,000		
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	
							業務委託料	49,096	業務委託料
							消耗品費	2,747	
正規職員従事人数	人					2	3		
のべ業務時間	時間					100	100		
人件費計(B)	千円	0	0	0	364	364	364		
トータルコスト(A)+(B)	千円	0	0	0	52,207	30,364	30,364		

事務事業名	情報技術活用公共的空間安全安心確保事業	担当部	総合政策部	担当課	政策調整課	担当係	政策調整係
-------	---------------------	-----	-------	-----	-------	-----	-------

(3)事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	新型コロナウイルス感染症対策として社会が変化し、新たな生活様式が求められることになったため、スマートシティの実現に向けた取り組みが必要となった。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	2020年1月の新型コロナウイルス感染症の発生により感染症対策を踏まえた社会生活を送る必要が生じている。そのため未来技術を活用したスマートシティの推進が求められている。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	新型コロナウイルス感染症対策として喫緊の対応と、その後の社会生活に対応できる社会の構築が必要とされている。

(4)前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	
	政策体系外施策	理由・改善案
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	
有効性 評価	市が行わなければならない	理由・改善案 公共的空間及び市民生活の安全安心の確保は市の責務である。スマートシティの実現に向けた方向性は市が決めなければならない。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	
	妥当である	理由・改善案 公共的空間及び市民生活の安全安心の確保を目的とする事業であり妥当である。
効率性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	
	成果向上余地がある程度ある	理由・改善案 未来技術の活用において、社会的なインフラ整備等も必要になるため、今後、民間活力の活用等も含め、検討していく。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	
公平性 評価	類似事務事業はない	理由・改善案 類似事務事業名
	*類似事務事業があれば、名称を記入	
	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	
総合 評価	事業費の削減余地がある	理由・改善案 スマートシティの根幹を定め、民間とのコンソーシアムを組み、民間活力を活用することで可能となる。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	
	受益者負担を求めない	理由・改善案 公共的空間・佐野市民の安全安心のための事業であり、受益者を特定できない。
⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)		
未来技術を活用し、安全安心な暮らしが確保できれば事業終了となる。		

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1)今後の事務事業の方向性	(2)改革・改善による期待効果	(3)改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																		
事業のやり方改善(成果向上の見直し) 事業のやり方改善(コストの見直し) *評価結果に基づいた改革改善案を記入します。(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。) スマートシティの根幹を定め、民間とのコンソーシアムを組み、民間活力を活用する。	廃止・休止の場合は、記入不要×の領域は改革改善ではない。 <table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>		コスト				削減	維持	増加	成果	向上	○		維持		×	低下	×	×	市の方向性と企業等とのマッチングを図り、コンソーシアムを構築する。
	コスト																			
	削減	維持	増加																	
成果	向上	○																		
	維持		×																	
	低下	×	×																	

事務事業名		避難所新型コロナウイルス感染症対策事業					評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
政策体系	基本目標	5	快適により安全で安心して暮らせるまちづくり				担当組織	担当部	行政経営部	担当課	危機管理課
	政策	1	安全で安心して暮らせるまちづくり				担当係	防災係		担当課長名	岩上 正
	施策	1	消防・防災体制の充実				新規事業・継続事業		新規事業		
	基本事業	1	防災・危機管理体制の整備				実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	12286	一般	9	1	4	避難所新型コロナウイルス感染症対策事業					
	事業区分						市単独事業・国県補助事業		市単独事業		
事業計画	単年度のみ		事業期間	R2年度		根拠法令 条例等	任意的事業・義務的事业		任意的事業		
							実施方法		直営		
							事業分類		その他市民に対する事業		
						リーディングプロジェクト		該当なし			
						市長市政公約		該当なし			

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)											
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)					令和2年度実績(令和2年度に行った主な活動内容)						
災害時においては、新型コロナウイルス感染症がまん延している中であっても避難所を開設しなければならない。そのため、避難所内での感染やクラスター化を防止するための避難所運営体制を構築する必要がある。感染やクラスター化を防止するため、事前の準備として消耗品や備品の準備が必要である。					・感染やクラスター化を防止するため、施設用や開設担当職員用の消耗品や備品を購入した。消耗品・・・段ボールパーテーション、段ボールベッド、フェイスシールド、マスク、アイソレーションガウン等 備品・・・非接触型検温カメラ、ワンタッチパーテーション、ポータブルトイレ等 ・58か所の避難所のうち、4か所を体調不良者専用の避難所とし、体調が優れない方々が、躊躇することなく避難ができる体制とした(城北地区・赤見地区・田沼地区・葛生地区各公民館)。						
					活動指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(見込)
					避難所数	か所	55	55	55	58	58
					体調不良者専用避難所数	か所	0	0	0	4	4
② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)											
・市民 ・避難者					対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(見込)
					市民	人	120,018	119,348	118,450	117,706	116,982
③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)											
・災害時において、避難所を開設する際、極力3密を避け、避難者や職員から新型コロナウイルス感染やクラスターを出さない避難所運営を実施する。					成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(目標)
					市民	人	120,018	119,348	118,450	117,706	116,982
					避難所数	か所	55	55	55	58	58
④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)											
・災害時に安全を確保する。 ・災害時の被害を最小限に抑える。					上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(目標)
					避難場所を知っている市民の割合	%	61.7	68.1	69.1	67.6	85.0

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(目標)	
	国庫支出金	千円				31,995		
	県支出金	千円						
	地方債	千円						
	その他	千円						
	一般財源	千円						
	事業費計(A)	千円	0	0	0	31,995	0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
							需用費	13,390
							備品購入費	18,605
人件費	人				4			
のべ業務時間	時間				1,800			
人件費計(B)	千円	0	0	0	6,547	0		
トータルコスト(A)+(B)	千円	0	0	0	38,542	0		

事務事業名	避難所新型コロナウイルス感染症対策事業	担当部	行政経営部	担当課	危機管理課	担当係	防災係
-------	---------------------	-----	-------	-----	-------	-----	-----

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	令和2年4月頃、新型コロナウイルス感染症がまん延した状況下において、出水期を迎えるにあたり避難所は、3密の環境であり、事前準備で感染リスクを下げなければならないとして、避難所の生活環境を検討し始めた。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	新型コロナウイルス感染者は増加し続け、緊急事態宣言の発令や各学校の休校を余儀なくされた。しかし、災害はいつ発生するか分からず、コロナ禍においても災害が発生すれば避難所の開設はしなければならず、避難所内での感染やクラスター化を防止するための事前準備が必須であった。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	・分散避難や避難場所を増やすことなどの要望があった。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	避難所の感染防止対策は、防災部局の喫緊の課題であり、その体制を構築するための事業であり、防災・危機管理体制の整備に直結するものである。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	災害発生時に避難所を開設するのは、自治体としての責務であり、その中での感染防止対策も同様である。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	避難所は、基本的には市民が避難者であり、その避難先である避難所内で、極力3密を避け、避難者や職員から新型コロナウイルス感染やクラスターを出さない避難所運営を考えることは当然のことである。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がある程度ある	理由・改善案	避難所での消耗品や備品の購入で、事前準備の物品は賅えたが、今後、運営に関して見直し等が必要であり、成果向上の余地はある程度ある。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	
		*類似事務事業があれば、名称を記入		
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	市民(避難者)や開設担当職員が、新型コロナウイルス感染やクラスター化を防止する事業であるため、削減の余地はない。
公平性 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案	災害時における避難所で、安全で安心して避難生活ができるよう考えるのは行政の使命である。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？) 新型コロナウイルス感染症が終息したとしても、様々な感染症対策は実施しなければならない。			

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																					
休止 * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持			×	低下		×	×	
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持			×																			
	低下		×	×																			

事務事業名		新型コロナウイルス感染症対策事業					評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
政策体系	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり				担当組織	担当部	健康医療部	担当課	感染症対策室
	政策	1	健康で安心して暮らせるまちづくり				担当係	感染症対策係	担当課長名	福嶋英樹	
	施策	1	心と体の健康づくりの推進				新規事業・継続事業		新規事業		
	基本事業	1	健康づくりの推進				実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	7160	一般	4	1	2	新型コロナウイルス感染症対策事業					
	事業区分		市単独事業・国県補助事業		市単独事業		任意的事業・義務的事業		任意的事業		
事業計画	単年度のみ		事業期間		R2年度		根拠法令 条例等		新型コロナウイルス等対策特別措置法、佐野市新型コロナウイルス感染症対策本部設置要綱		
	実施方法		実施方法		直営		事業分類		その他市民に対する事業		
	リーディングプロジェクト		リーディングプロジェクト		該当なし		市長市政公約		該当なし		

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和2年度実績(令和2年度に行った主な活動内容)					
新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止するため、佐野市新型コロナウイルス感染症対策本部会議を開催し、市の対応方針を決定する。また、市民等への感染症予防の啓発を市HP、広報紙、チラシの配布、防災無線、広報車、ケーブルテレビ等多様な媒体を用いて行う。		令和2年度の取組内容 ・佐野市新型コロナウイルス感染症対策本部会議を開催(国、県の方針に準じて実施。28回実施。) ・市民等への感染症予防等の啓発(全戸配布、班回覧 6回実施、ケーブルテレビでの周知 3回実施) ・介護関連施設、医療機関及び妊婦へマスクを購入し配布(5月に10万枚購入。介護、医療機関へ5万枚、妊婦へ5万枚配布) ・町会活動による感染を予防するため、佐野市町会長連合会に対して補助金を交付(8月) ・飲食店に感染防止対策を講じてもらい取組宣言をおこなってもらう。(取組宣言店登録数 157件) ※令和2年度より開始した事業は、2年度の取組み内容を記載してください。					
活動指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(見込)
感染症予防啓発を行った媒体数		件				9	
佐野市新型コロナウイルス感染症対策会議開催数		件				30	

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

市民	対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(見込)
	市人口	人				117,706	116,982

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

市民に感染症予防等を理解してもらい、市内における感染拡大を防止する。	成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(目標)
	チラシ(全戸配布等)を使っ ての周知回数	回				6	6

④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)

心身ともに健康でいきいきと生活できるようにする。	上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(目標)
	健康づくりに取り組んでいる市民の割合	%				70.7	76.5

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(実績)		R3年度(目標)	
	国庫支出金	千円							46,910			
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円							1,000		730	
	一般財源	千円							1,842		236,078	
	事業費計(A)	千円	0		0		0		49,752		236,808	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
									報償費	50	報償費	0
									需用費	9,799	需用費	1,721
								役務費	38,401	役務費	104,536	
								委託料	489	委託料	10,000	
								備品購入費	0	備品購入費	0	
人件費	千円	補助金	1,000	補助金		補助金		補助金	120,500	補助金		
		公課費	13	公課費		公課費		公課費	51	公課費		
		正職員従事人数	人							5		5
のべ業務時間	時間							1,421		1,400		
人件費計(B)	千円	0		0		0		5,168		5,092		
トータルコスト(A)+(B)	千円	0		0		0		54,920		241,900		

事務事業名	新型コロナウイルス感染症対策事業	担当部	健康医療部	担当課	感染症対策室	担当係	感染症対策係
-------	------------------	-----	-------	-----	--------	-----	--------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	令和元年度末より国内において新型コロナウイルスが感染拡大し始め、市民の生命と健康を守るため、佐野市新型コロナウイルス感染症対策本部会議にて市の対応方針を決定し、感染防止策を実施して感染拡大を防止すること、また、市民等への感染予防策の周知を行うため、令和2年度本事業を開始した。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	国及び県は新型コロナウイルス感染症から市民の生命と健康を守るため、適宜、必要な対策を実施すると考えらる。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	議会から令和元年度決算審査要望書において、新型コロナウイルス感染症の感染予防、感染拡大防止及び新型コロナウイルス感染症に対応する医療・検査体制の充実について要望が出された。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
	新規事業のため対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	新型コロナウイルス感染症から市民の生命及び健康を守ることは、市の責務であり、対策本部において新型コロナウイルス感染症に係る市の対応方針を決定し感染拡大を防止すること、市民等へ感染予防の啓発等することは、政策体系に結びつく。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	対策本部による新型コロナウイルス感染症に係る市の対応方針の決定し感染拡大を防止すること、市民等への感染予防の啓発等は市民が心身ともに健康でいきと生活できるようにするために必要であり妥当である。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	市民等に感染予防等を理解してもらい、感染拡大を防止することが目的であるため妥当である。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？		理由・改善案	新型コロナウイルス感染症対策本部会議において市の対応方針を決定し感染拡大を防止すること、及び市民等への感染予防啓発を行うことで成果向上に努めたい。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	新型コロナウイルス感染症の感染予防啓発に必要な経費であり削減の余地はない。また、介護関連施設、医療機関及び妊婦へのマスク配布、町会長連合会への補助金、市有施設のアルコール消毒液は必要量を購入しているため削減の余地はない。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求めない	理由・改善案	市民等への感染予防啓発であり、受益者負担を求めない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？) 新型コロナウイルス感染症が終息した場合、本事業は終了することができる。			

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
現状維持(従来通り実施) * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○	×																					
	低下		×	×																					

事務事業名		赤ちゃん応援給付金給付事業					評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
政策体系	基本目標	8 -					担当組織	担当部	総合政策部	担当課	政策調整課
	政策	1 政策体系外					担当係	政策調整係	担当課長名	小田 一之	
	施策	2 全庁共通					新規事業・継続事業		新規事業		
	基本事業	7 -					実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	1398	一般	2	1	7	赤ちゃん応援給付金給付事業					
	事業計画	期間限定複数年度	事業期間	令和2年度～令和3年度		根拠法令 条例等	佐野市赤ちゃん応援給付金給付事業実施要綱		事業区分		市単独事業・国県補助事業
										任意的事業・義務的事業	任意的事業
										実施方法	直営
										事業分類	現金・現物給付事業
										リーディングプロジェクト	該当なし
										市長市政公約	該当なし

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)												
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)						令和2年度実績(令和2年度に行った主な活動内容)						
新型コロナウイルス感染症の予防に配慮しながら、出産及び新生児を養育する保護者の経済的負担の軽減を図るため、国の事業として給付を行った「特別定額給付金」の対象とならない令和2年4月28日から令和3年3月31日までに出生した新生児を対象とし、新生児1人につき5万円をその保護者に対して支給する。						・ツイッターやホームページを活用して事業の周知を図った。 ・対象者を抽出し、事業の案内及び申請書を発送した。 ・原則として郵送で申請を受付け、給付金を支給した。 ・未申請世帯へ勧奨通知を発送し、申請を促した。						
		活動指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(見込)				
		申請書送付数	世帯	—	—	—	530	35				
		給付世帯数	世帯	—	—	—	509	64				
② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)												
令和2年4月28日から令和3年3月31日までに出生した新生児						対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(見込)
						新生児数	人	—	—	—	581	0
目的												
③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)						成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(目標)
給付対象者へ申請書を発送し、申請を受け付け、給付を行う。						給付世帯数	世帯	—	—	—	509	64
④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)												
						上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(目標)

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(目標)		
	国庫支出金	千円				25,902	3,266		
	県支出金	千円							
	地方債	千円							
	その他	千円							
	一般財源	千円							
	事業費計(A)	千円	0	0	0	25,902	3,266		
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	
							役務費	102	役務費
							負担金、補助及び交付金	25,800	負担金、補助及び交付金
人件費	人					4	2		
のべ業務時間	時間					370	50		
人件費計(B)	千円	0	0	0	1,346	182			
トータルコスト(A)+(B)	千円	0	0	0	27,248	3,448			

事務事業名	赤ちゃん応援給付金給付事業	担当部	総合政策部	担当課	政策調整課	担当係	政策調整係
-------	---------------	-----	-------	-----	-------	-----	-------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	国の特別定額給付金の対象とならない新生児を出産及び養育する保護者を支援するため、令和2年9月に「佐野市赤ちゃん応援給付金給付事業実施要綱」を施行し、事業を実施した。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	議会からこの事業の実施を求める意見があった。 市民からは令和3年度に生まれた子に対しても給付金を支給してほしいとの意見があった。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	理由・改善案 新型コロナウイルス感染症対策に基づく事業であるため	
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	理由・改善案 「佐野市赤ちゃん応援給付金給付事業実施要綱」に基づき市が給付するものであるため。	
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	理由・改善案 新生児を対象に給付を行う事業であり、妥当である。	
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	理由・改善案 すべての対象者に給付を行ったため、成果向上余地はない。	
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	理由・改善案 類似事務事業名	
	⑥類似事務事業はない	理由・改善案 *類似事務事業があれば、名称を記入	
効率性 評価	⑦事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	理由・改善案 必要最小限の事業費と人件費で実施した。	
公平性 評価	⑧受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	理由・改善案 補助を行う事業であり、受益者負担を求める必要がない。	
総合 評価	⑨本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)		
給付受付、支給を終了することにより事業は終了となる。			

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
事業終了	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。																								
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持			×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持			×																					
	低下		×	×																					

事務事業名		子育て世帯への臨時特別給付金等支給事業					評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
政策体系	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり				担当組織	担当部	こども福祉部	担当課	こども課
	政策	2	安心して子育てのできるまちづくり				担当係	こども支援係	担当課長名	鈴木 秀明	
	施策	1	こどもの健やかな成長と子育て支援				新規事業・継続事業		新規事業		
	基本事業	4	子育ての負担感の軽減				実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	5661	一般	3	2	1	子育て世帯への臨時特別給付金等支給事業					
事業計画	単年度のみ	事業期間	R2年度～	年度	根拠法令 条例等	令和2年度佐野市子育て世帯への臨時特別給付金等支給事業実施要綱					
							事業区分		市単独事業・国県補助事業		国県補助事業
									任意的事業・義務的事業		義務的事業
									実施方法		直営
								事業分類		現金・現物給付事業	
								リーディングプロジェクト		該当なし	
								市長市政公約		該当なし	

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)										
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)			令和2年度実績(令和2年度に行った主な活動内容)							
新型コロナウイルス感染症の影響を受けている子育て世帯の生活を支援する取組の一つとして、児童手当を受給する世帯に対し、臨時特別の給付金(一時金)を支給する。 ・対象児童1人につき20,000円(国給付金10,000円、市単独分10,000円)を支給する。 ・令和2年3月31日時点での居住市町村で支給 ・令和2年4月分(3月分を含む)の児童手当の受給者に支給する ・児童手当の令和2年4月分の対象となる児童(3月分の対象となる児童含む)が対象※3月31日までに生まれた児童が対象 ・事業費(国給付金分)、事務費とも全額国庫負担			・対象世帯への通知発送 ・支給対象公務員からの申請受付、審査 ・R2.6.29支給、以後審査終了したもの等の支給							
活動指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(見込)			
給付金支給対象児童		人	-	-	-	13,767	-			
② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)										
対象児童に係る令和2年4月分(3月分を含む)の児童手当受給者			対象指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(見込)
			給付金支給対象受給者		人	-	-	-	8,379	-
目的										
③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)										
新型コロナウイルス感染症の影響を受けている子育て世帯(受給者)の経済的・精神的負担が緩和される。			成果指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(目標)
			支給人数(対象児童数)		人	-	-	-	13,767	-
④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)										
子育ての経済的・精神的負担感が軽減される。			上位成果指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(目標)
			子育てに負担や不安を感じている保護者の割合		%	61.3	65.3	71.2	74.9	-

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(実績)		R3年度(目標)		
	国庫支出金	千円							278,074				
	県支出金	千円											
	地方債	千円											
	その他	千円								1			
	一般財源	千円								0			
	事業費計(A)	千円	0		0		0		278,075		0		
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	
										報酬	174		
										職員手当等	100		
										共済費	26		
										需用費	0		
										役務費	1,284		
										委託料	1,151		
								負担金、補助及び交付金	275,340				
	正規職員従事人数	人								2			
	のべ業務時間	時間								300			
	人件費計(B)	千円	0		0		0		1,091		0		
	トータルコスト(A)+(B)	千円	0		0		0		279,166		0		

事務事業名	子育て世帯への臨時特別給付金等支給事業	担当部	子ども福祉部	担当課	子ども課	担当係	子ども支援係
-------	---------------------	-----	--------	-----	------	-----	--------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	新型コロナウイルス感染症の影響を受けている子育て世帯の生活を支援する取組の一つとして令和2年4月国において実施が決定された。また、これに上乗せする形で市単独給付金を支給することを決定した。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	二度の緊急事態宣言発出も、現時点で新型コロナウイルス感染症は終息しておらず、依然として支援を必要とする子育て世帯は多い。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	子育て世帯の負担に配慮した給付金の支給事業であるため、子育ての負担感を軽減する政策体系に結びついている。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	国の政策により実施するもので、市が行わなければならない事業である。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がない	理由・改善案	申請不要のため、公務員以外の対象者での申請漏れはない。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はあるが、統合・連携できない	理由・改善案	類似事務事業名 特別定額給付金 ・国の施策であるため、統合できない。 ・対象が異なるため、統合できない。
	*類似事務事業があれば、名称を記入			
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	給付額は定められたものであり、削減の余地はない。また事務費については必要最小限にとどめており、これも削減の余地はない。
公平性 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求めない	理由・改善案	子育て世帯に給付金を支給する事業であるため、受益者負担はない。
	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	国の施策であるため、新型コロナウイルス感染症拡大の影響に対する措置が講じられたとき終了となる。		
総合 評価				

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
事業終了	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。																								
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持			×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持			×																					
	低下		×	×																					
国による令和2年度単年度事業であるため終了。																									